

～将来を見据えたお金のキホン～

# NISAとiDeCoで始める 資産形成セミナー 2025

# プログラム

- 金融リテラシー総論
- NISA制度とその活用方法
- iDeCo制度・財形貯蓄制度とその活用方法
- Q&Aコーナー





# 金融リテラシー総論

---

金融経済教育推進機構 (J-FLEC)  
認定アドバイザー 上原 千華子

～将来を見据えたおかねのキホン～

# NISAとiDeCoで始める 資産形成 セミナー 2025

金融リテラシー総論

## 知っておきたいお金の話

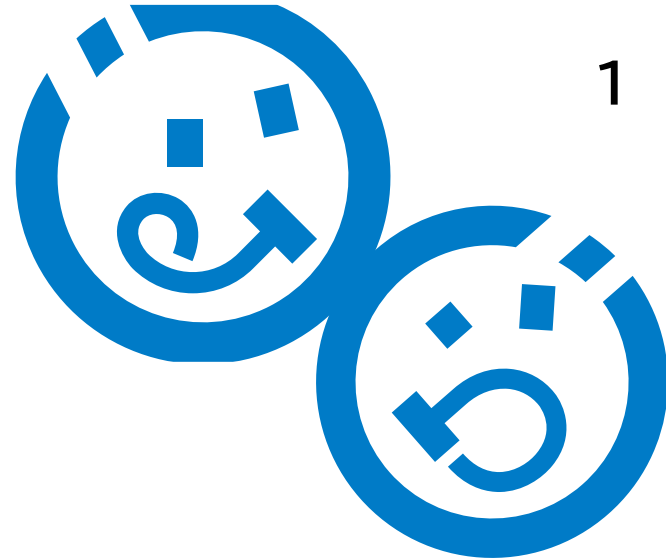
J-FLEC認定アドバイザー 上原 千華子

本資料は、金融経済教育推進機構(J-FLEC)が作成したものです。本資料は、中立・公正な立場から金融リテラシー・マップに沿った金融経済教育を実施することを目的としており、特定の金融商品の勧誘を意図しておりません。J-FLECは、インターネットを通じて提供されている情報を含め、信頼性が高いとみなされる情報等に基づいて本資料を作成しております。しかしながら、当該情報が正確であることを保証するものではありません。また、当該意見・見通しは、将来予告なしに変更される事があります。ご使用にあたっては、「[講師派遣で使用する教材の公開について](#)（「一般の方のご利用について」）」をご確認ください。（上記リンクをクリックあるいは下記二次元コードを読み取りいただくと、J-FLEC HP(発表・広報)に遷移します）。

**J-FLEC**

金融経済教育推進機構





- ① 【導入】 金融リテラシーとは
- ② 【使う】 家計管理(収入と支出のバランス)
- ③ 【貯める・増やす】 資産形成の基本(長期・積立・分散)





# 1【導入】

金融リテラシーとは

○ 日々の生活で、お金に関する疑問や悩みを抱えていませんか？『適切な判断を行うには何が必要』でしょうか。



毎月の生活費でぎりぎり。  
**お金の管理**はどうすればいい？



**クレジット**の  
返済がなかなか終わらない。  
どうしてだろう？



**奨学金**って  
今後自分にどう影響するの？



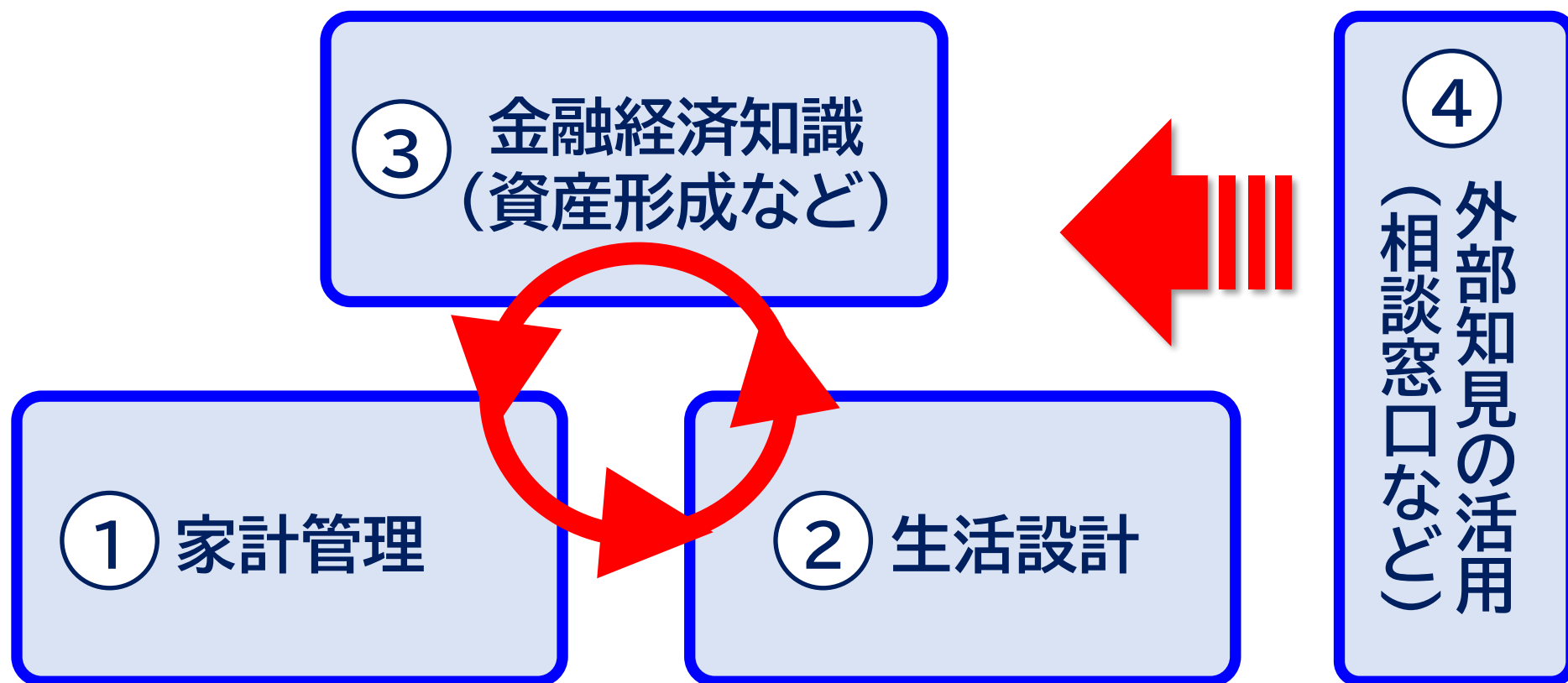
将来のために  
**資産形成**も考えた方が  
いいのかな。

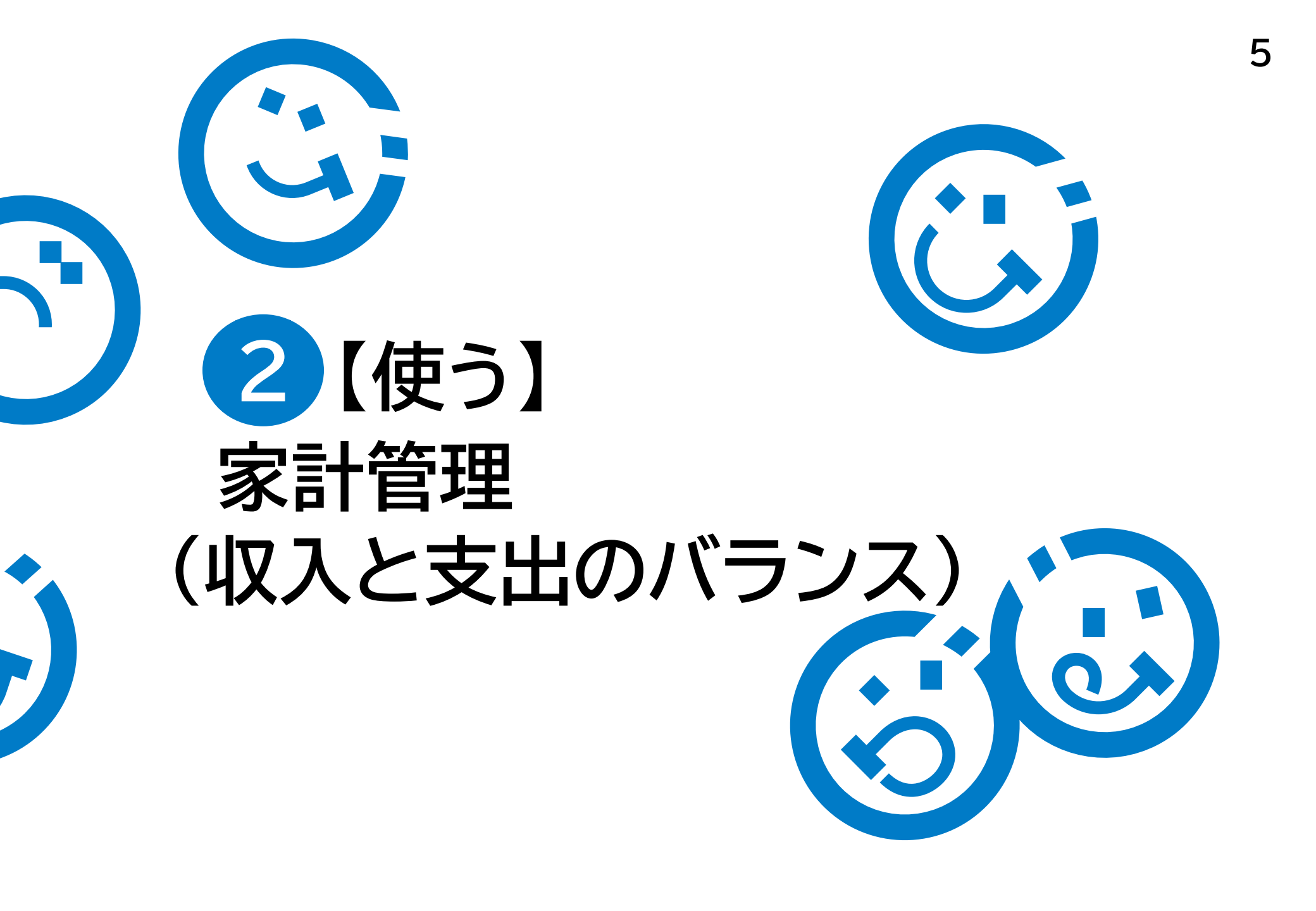


SNSに出てた  
「絶対にもうかる」話って  
**詐欺**じゃないの？



- 金融リテラシー(お金に関する知識や判断力)を育むには、以下のことを学ぶことが重要です(=『金融経済教育』)。





## ②【使う】 家計管理 (収入と支出のバランス)

- 家計は収入と支出のバランスで成り立っています。  
『支出は収入の範囲内に収める』ことが重要です。

収入と支出のバランスをとるためには

- ①収入と支出を把握する  
－給与明細・家計簿 等
- ②支出を見直す  
－住居費・通信費・遊興費 等
- ③お金を貯める・増やす仕組み化
- ④お金を3つ※に整理する

※「日常生活に必要なお金」「近い将来に使う予定のお金」  
「当面使う予定のないお金」の3つ



○ 見直しのポイントは『**優先順位をつける**』ことです。

## 1. ニーズとウォンツを区別する。

ー必要なもの・こと(**Needs:ニーズ**)

ー欲しいもの・やりたいこと(**Wants:ウォンツ**)

⇒ウォンツの中でも優先順位をつける



<ニーズ>



<ウォンツ>

## 2. まずは**固定費**から圧縮、次に変動費の圧縮を行う。

ー固定費(住居費・通信費・サブスクなど)は一度見直すと、  
毎月安定して支出削減できるので効果的です。

ー習慣化された支出(たばこ、お酒など)の見直しも効果的です。

- 「お金に余裕ができたとき」に貯めるのは意外と難しく、  
『先に差し引くことがポイント』です。
- 無理のない範囲で「給与天引き」「口座引き落とし」などを活用し、『お金を貯める・増やす仕組みをつくる』ことが重要です。

例えば…



○ お金を「使う」「貯める」「増やす・備える」の3つに分類して、  
『仕組み化で確保したお金を目的に応じて振り分け』ましょう。



毎月の手取り収入

優先順位での  
支出見直しが重要

仕組み化で確保した  
お金を目的別に  
「貯める」「増やす・備える」

使うお金＝生活費

水道光熱費、通信費、  
遊興費、衣料品代など

日常生活に必要なお金



貯めるお金＝目的あるお金

車購入、住宅購入、  
教育費、海外旅行代など

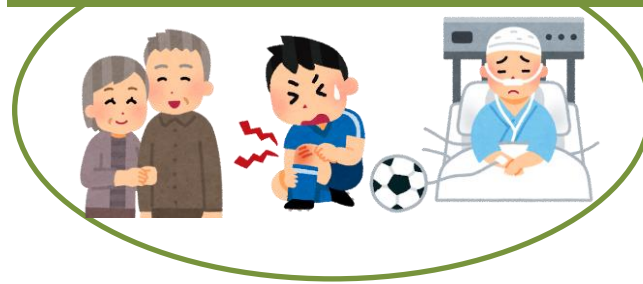
近い将来に使う予定のお金

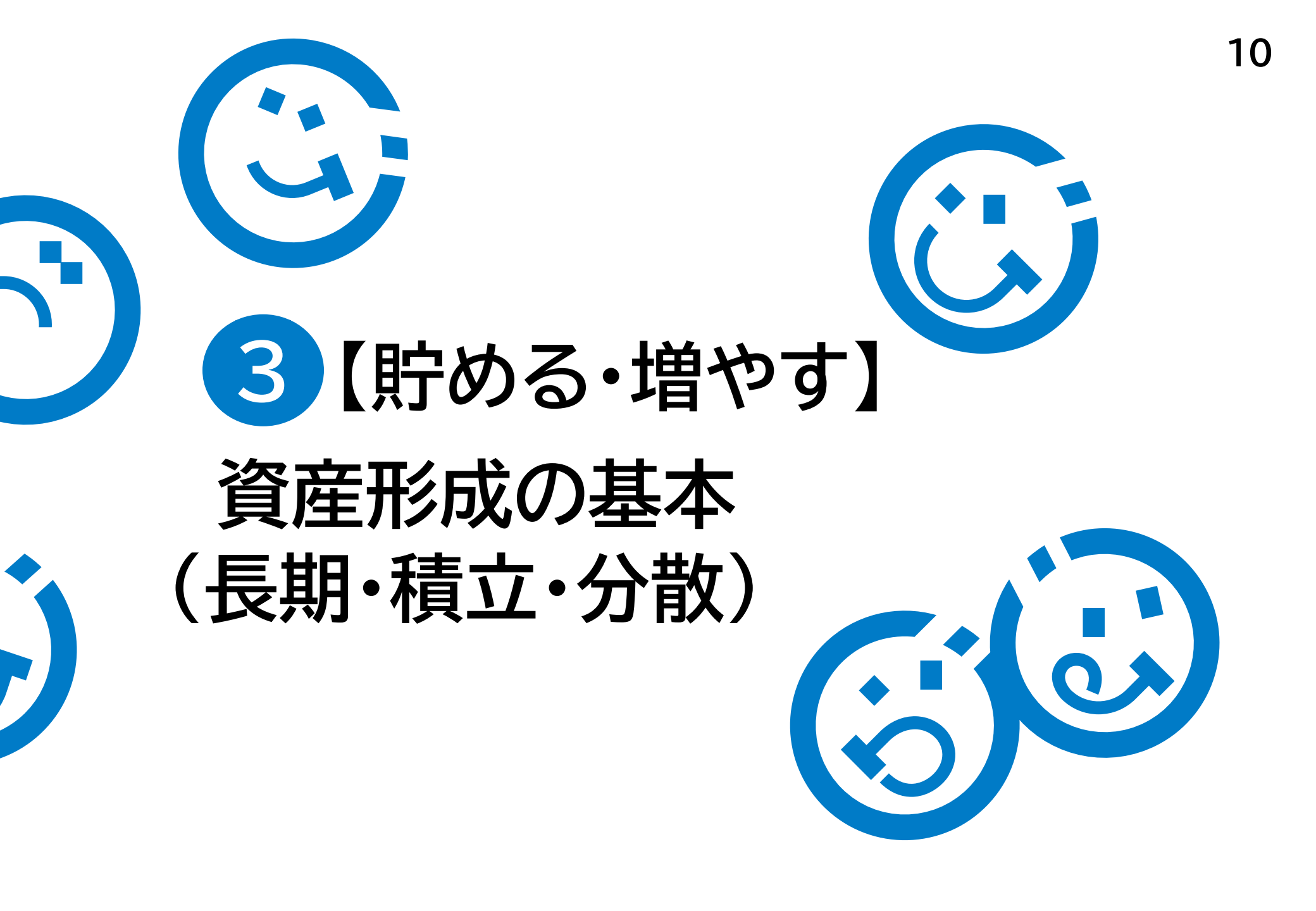


増やすお金＋備えるお金

老後資金、  
大きなケガ・病気に備えるお金など

当面使う予定のないお金



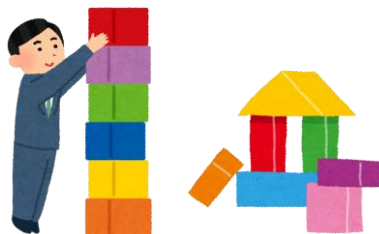


### ③【貯める・増やす】

## 資産形成の基本 (長期・積立・分散)

- 金融商品による資産形成の方法としては、「預貯金」と「投資」があり、『**目的に応じた金融商品を選択**』することが重要です。

## 預貯金



- ◆ 確実性重視(元本保証あり)
- ◆ 運用成果(結果)は商品選択時に決まっている※
- ◆ 原則、手数料はかからない

## 投資



- ◆ 増やすこと重視(元本保証なし)
- ◆ 運用成果(結果)は商品選択時に決まっていない※
- ◆ 株式・投資信託の購入などには手数料がかかることがある(手数料は金融機関によって異なる)

### 主な金融商品

普通預貯金

定期預貯金

積立定期預貯金

株 式

投資信託

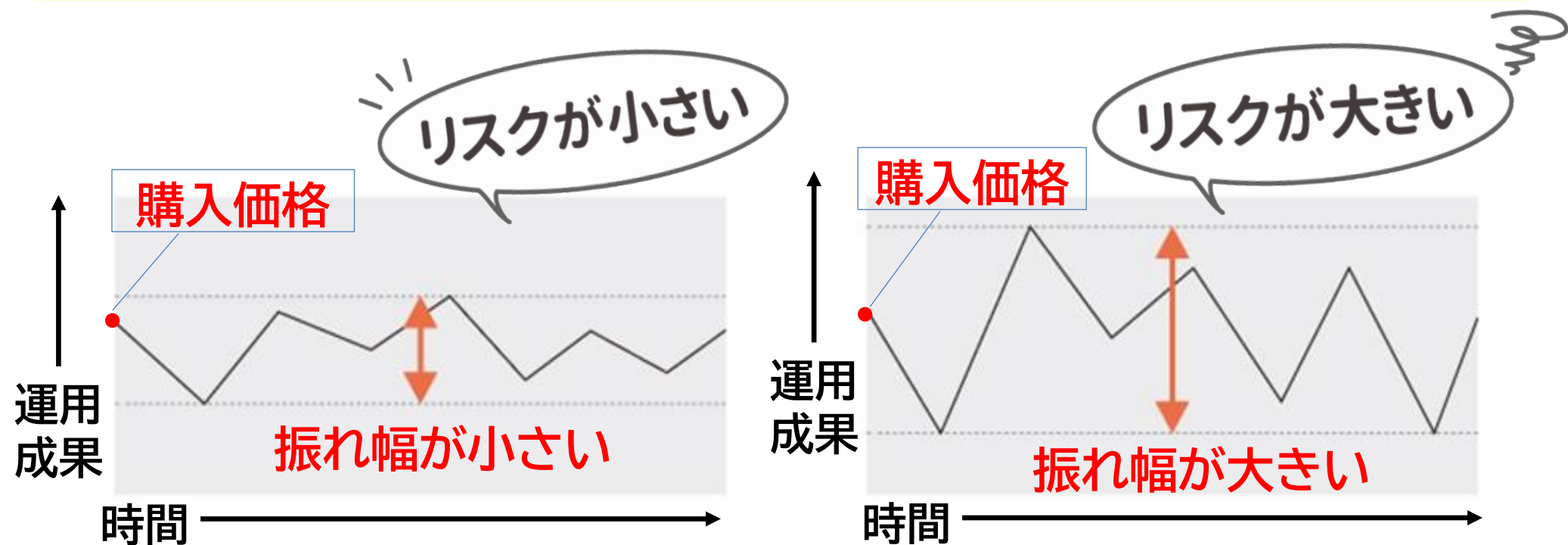
債券(国債・社債など)

※変動金利の定期預金、国債・社債の償還持ち切り等、例外もあります。

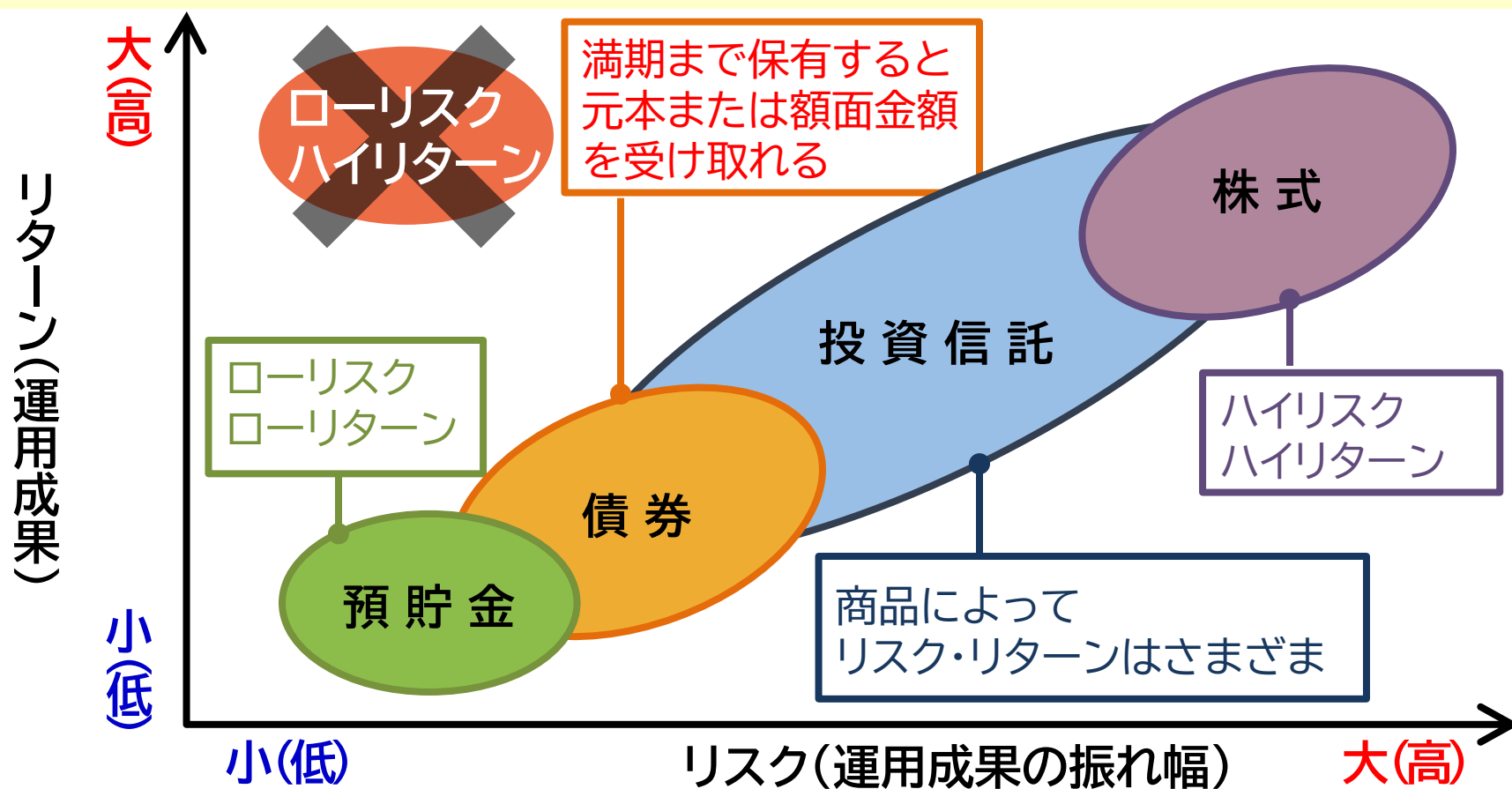
○ 金融商品は3つの観点(安全性・収益性・流動性)で整理できますが、『3つとも◎の金融商品はありません。』

|      | 安全性<br>元本や利子の<br>支払いが確実か | 収益性<br>大きい収益が<br>期待できるか | 流動性<br>必要なときに<br>すぐに換金できるか |
|------|--------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 預貯金  | ◎                        | △                       | ◎                          |
| 株式   | △                        | ◎                       | ○                          |
| 債券   | ○                        | ○                       | △                          |
| 投資信託 | △～○                      | ○～◎                     | ○                          |

- 資産運用におけるリスクとは『**運用成果の振れ幅**』のことを指します。「リスクが大きい」とは、「とても危険」という意味ではなく、「大きく儲かるかもしれないし、大きく損をするかもしれない」(運用成果の振れ幅・不確実性が大きい)という意味です。
- 『**保険で備えるリスク(危険)**』とは意味が異なります。

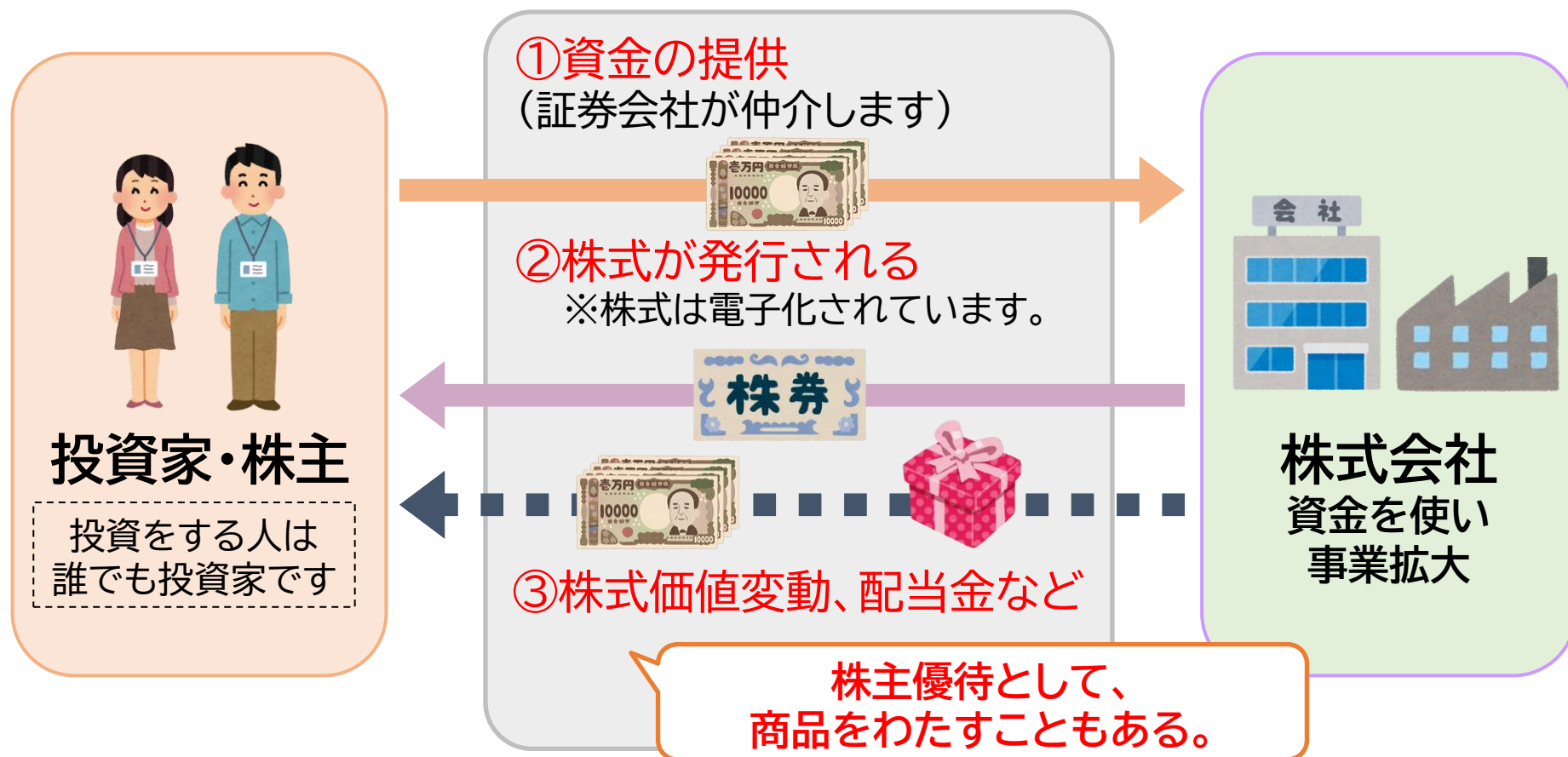


- 原則、リスク(運用成果の振れ幅)とリターン(運用成果)は比例関係なので、『**ローリスク・ハイリターンの金融商品はありません**』。

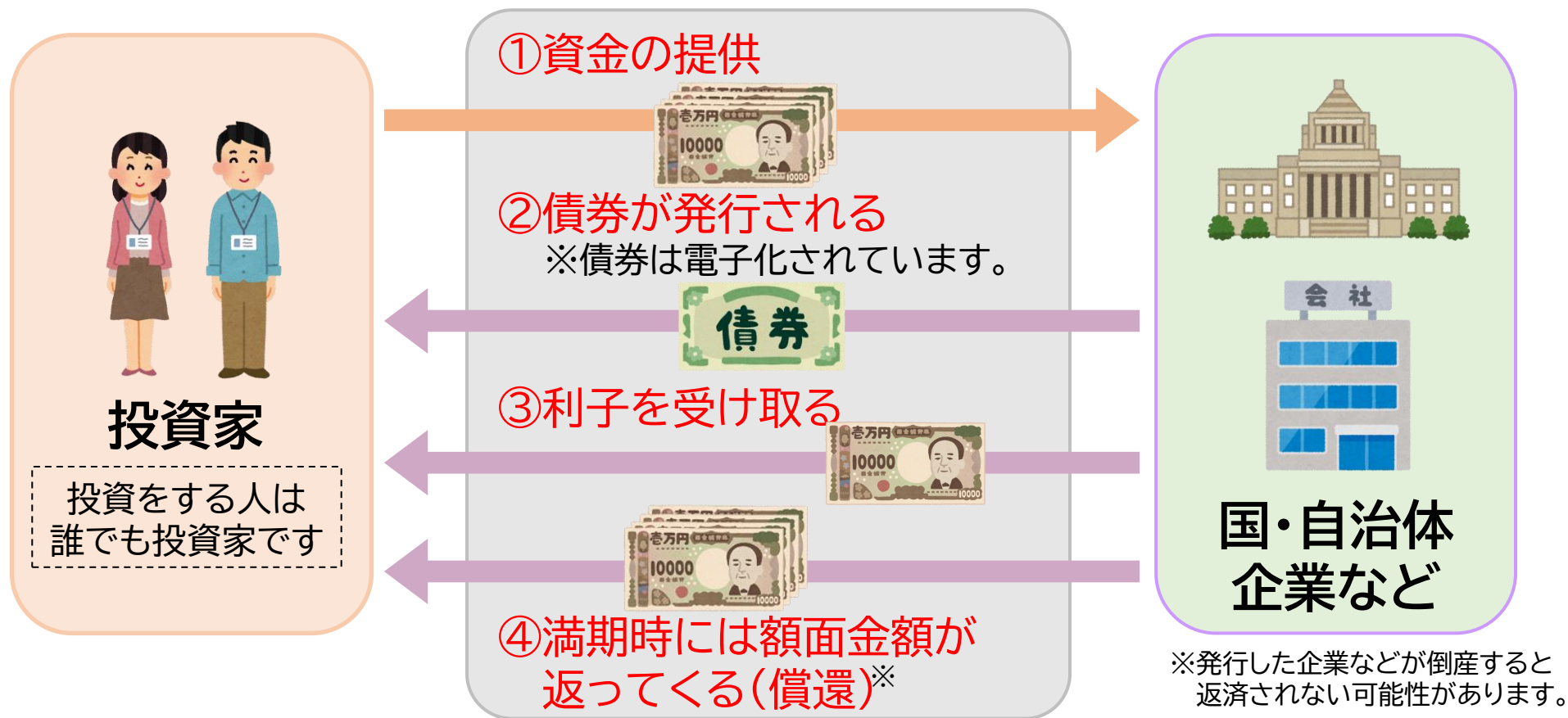


※一般的なイメージ図であり、すべての金融商品があてはまるものではありません。

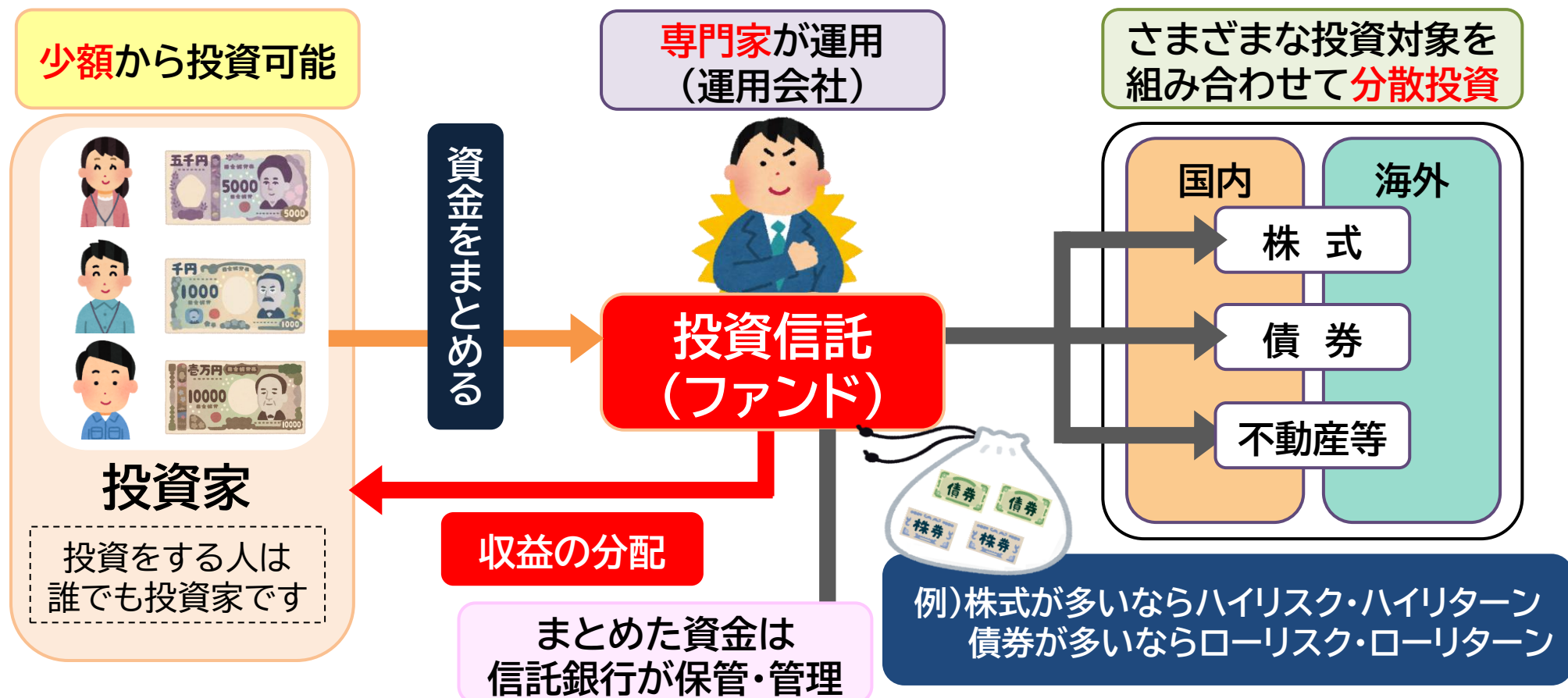
- 株式投資の特徴は、『①購入した株式の値動き、②配当金の受取り』の2点です。一般的にリスク・リターンともに大きくなります(ハイリスク・ハイリターン)。



- 債券投資の特徴は、『①満期時の償還、②利子の受取り』の2点です。リスクは小さくリターンも小さめですが、基本的に安全性は高めです(ローリスク・ローリターン)。



- 投資信託の特徴は、『①専門家が運用、②少額から投資可能、③分散投資でリスク軽減』の3点です。組み合わせる商品によりリスクとリターンの程度が変わります。



- 投資のリスク(運用成果の振れ幅)を軽減(コントロール)するには、『**長期・積立・分散投資**』の視点が重要です。

価格変動リスク

信用リスク

為替変動リスク

カントリーリスク

リスクを抑える方法

## 長期投資

数カ月や1年などではなく、5年、10年などの長い期間投資を続けることで、より安定的な成果を得ることができます。

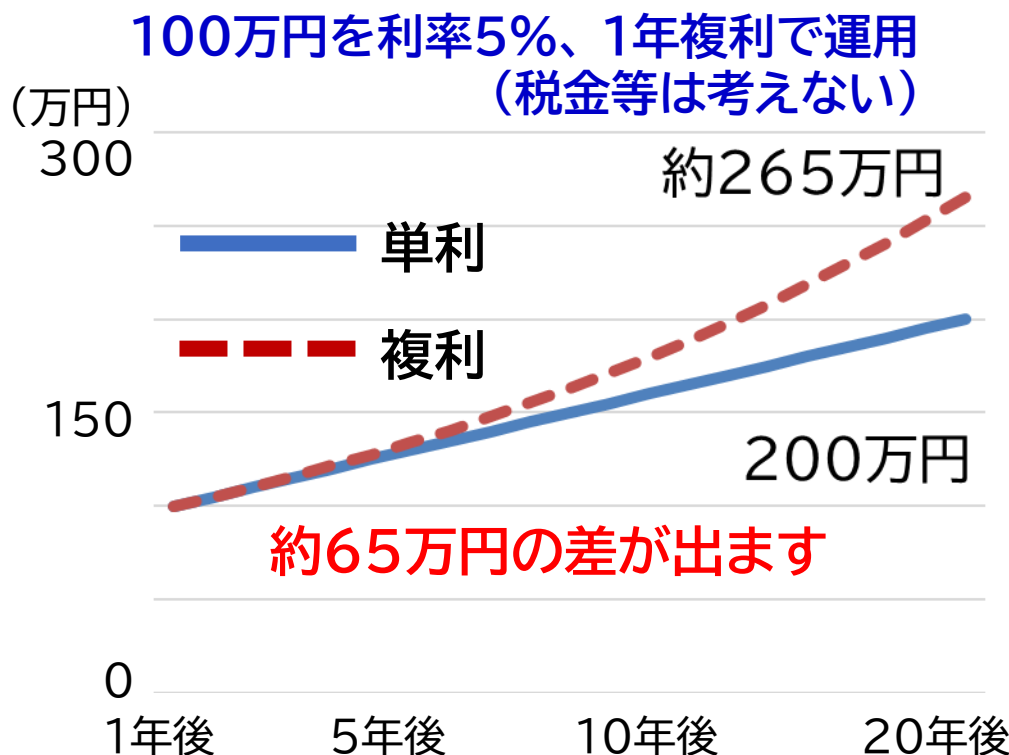
## 積立投資

一度にまとめてではなく、定期的に一定額ずつ、積み立てる形で購入することで価格の急騰や急落の影響を和らげることができます。

## 分散投資

複数の地域・通貨、特徴の異なる複数の資産(株式や債券など)を組み合わせることで、リスクを抑えることができます。

- 『単利と複利では長期間で考えると大きな差』が出ます。
- 『72の法則』でお金が2倍になる金利・期間が分かります。



### 72の法則

『 $72 \div \text{利率}(\%) \div \text{お金が2倍になるために必要な期間}$ 』

利率3%で運用した場合

$72 \div 3 \div \text{約24年}$

利率5%で運用した場合

$72 \div 5 \div \text{約14.4年}$

※72の法則は、複利での運用を前提としています。  
あくまでおおよその目安で税金は考慮していません。

複利の効果を得るためにも、資産形成は  
長い時間コツコツ続けていくことが重要です。

- 投資は一括購入だけでなく、少額積み立ても可能です。
- 投資方法として『**定額購入(ドル・コスト平均法)**』があります。

### 一括購入

手持ち資金  
全額で一度に購入



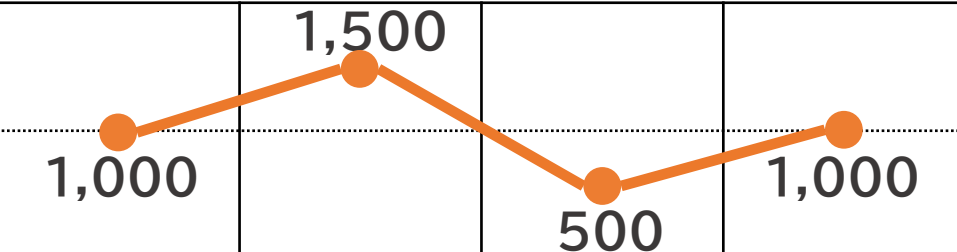
### 定額購入 (ドル・コスト平均法)

**一定金額を**  
定期的に購入



例 毎月1万円ずつ購入

- 購入時期を分散して積み立てを行うことで、『**値上がり・値下がり**のリスクを抑える(平準化)効果』があります。
- また、定額購入は少額のため、負担感を抑えることができます。

| 株価の<br>値動き              | 価格 |  |        |        |        | 合計<br>株数 | 1株あたりの<br>購入単価 |
|-------------------------|----|------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|----------|----------------|
|                         |    | 1,000                                                                              | 1,500  | 500    | 1,000  |          |                |
| 一括購入                    | 株数 | 40                                                                                 | 0      | 0      | 0      | 40       | 1,000          |
|                         | 価格 | 40,000                                                                             | 0      | 0      | 0      | 40,000   |                |
| 定額購入<br>(ドル・コスト<br>平均法) | 株数 | 10                                                                                 | 6.6    | 20     | 10     | 46.6     | 858.3          |
|                         | 価格 | 10,000                                                                             | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 40,000   |                |

※上記値動きの場合、定額購入(ドル・コスト平均法)の方が1株あたりの購入単価を抑える効果がありますが、値動きによっては必ずしも定額購入(ドル・コスト平均法)が最適解とは限りません。

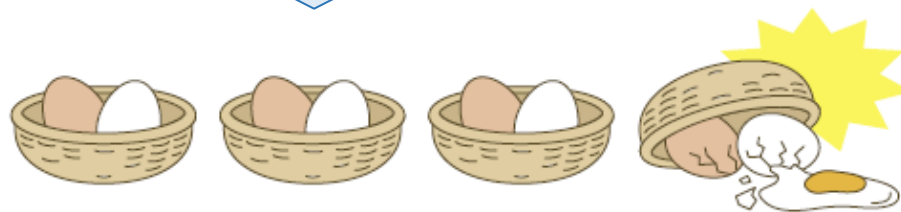
○ リスクの分散の例えとして『**ひとつのカゴに卵を盛るな**』という考え方があります。

卵を**1つ**のカゴに  
全部入れた場合  
(投資先が1つ)



カゴを落とした時に  
全てがダメに...

卵を**複数**のカゴに  
分けて入れた場合  
(投資先が複数)



1つを落としてしまっても  
残りは大丈夫！

- 分散方法は主に3つあります。『**資産・地域・時間の分散**』を通じてリスク(運用成果の振れ幅)を抑えることが重要です。

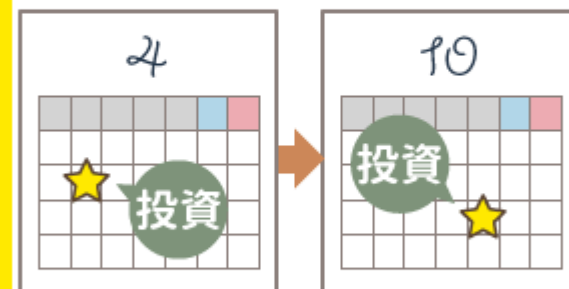
## 資産の分散



## 地域の分散



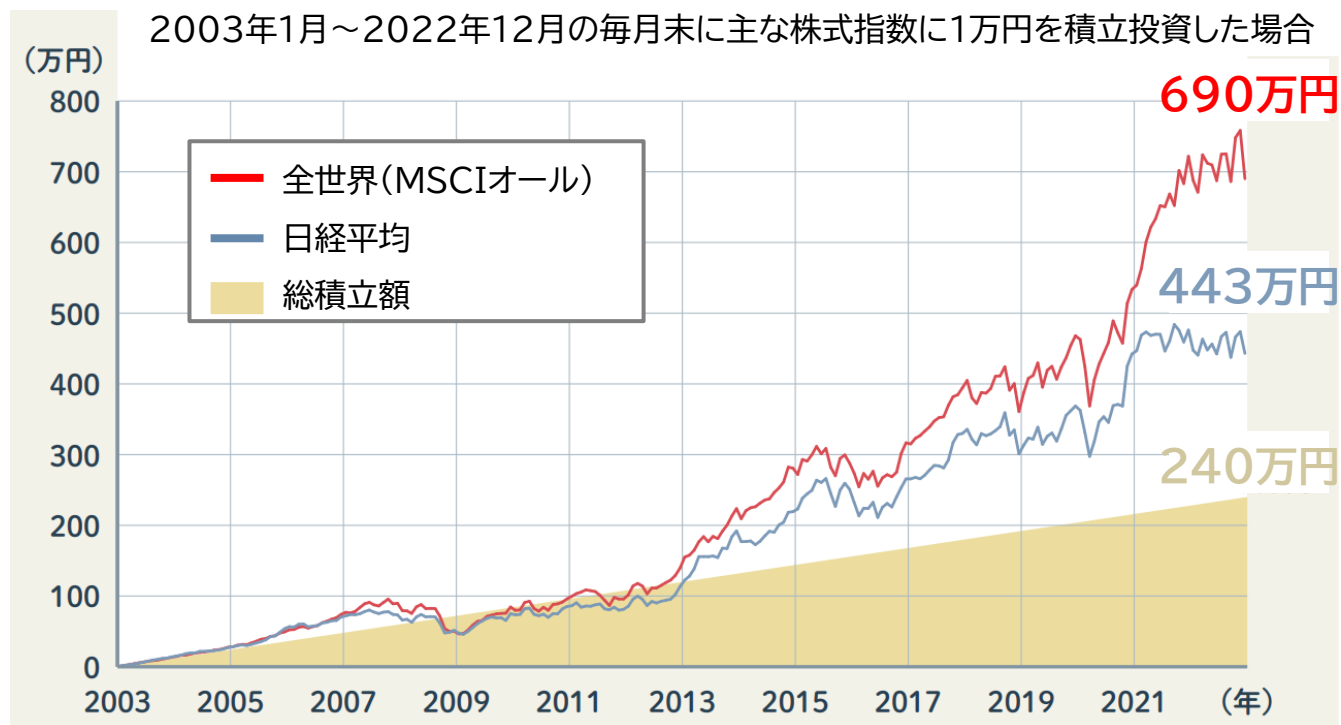
## 時間の分散



ドル・コスト平均法

○『長期・積立・分散投資を組み合わせること』が、より安定的にリターン(運用成果)を得るために効果的と言えます。

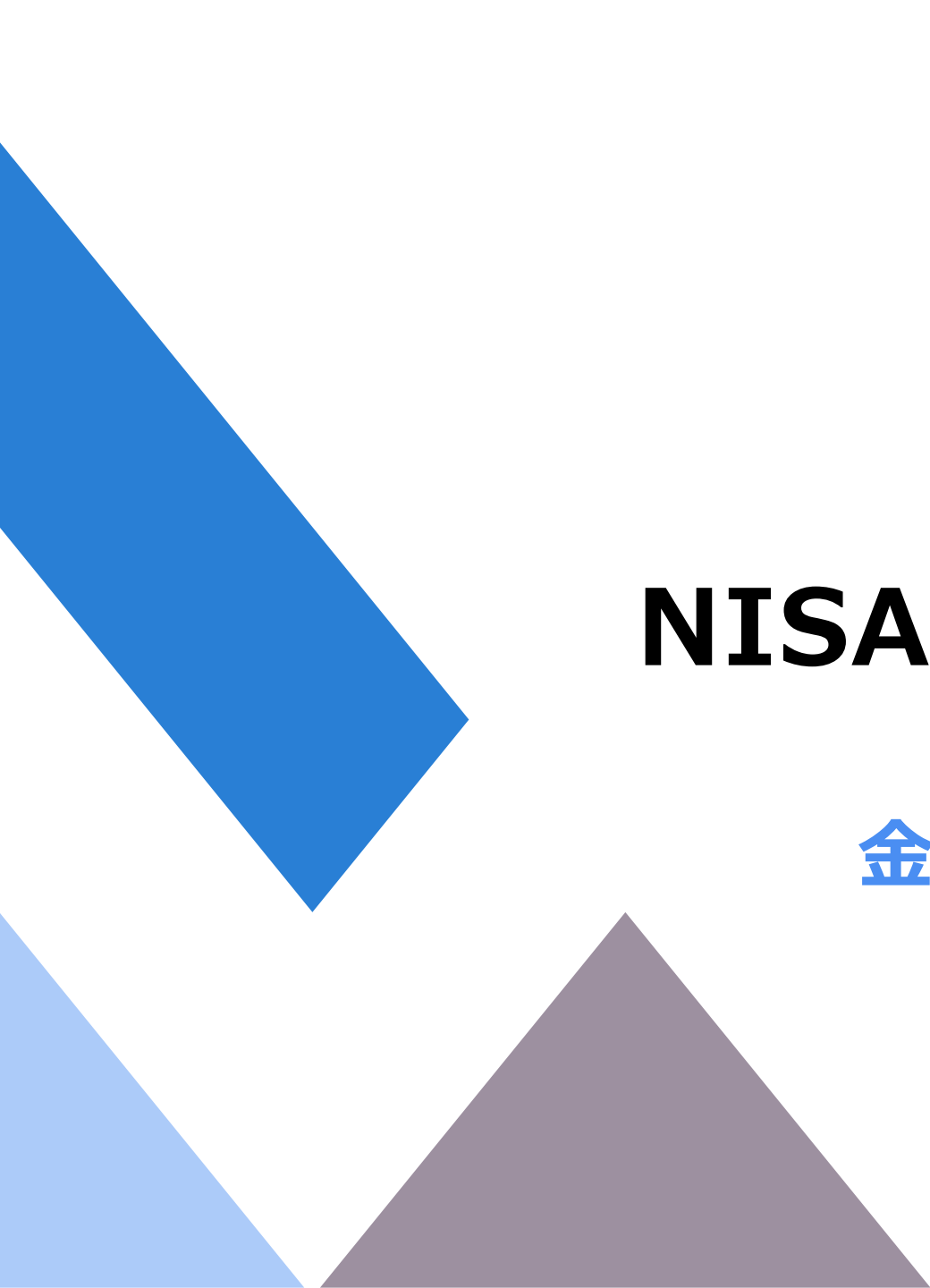
## 長期・積立・分散投資のシミュレーション(例)



- 長期(20年継続)
- 積立(毎月1万円)
- 分散(全世界・国内株式)

で投資を行うことで、運用資産は一時的な下落もありつつも、全体では元本(240万円)を大きく上回るリターン(運用成果)となりました。

※上記の結果は、将来の投資成果を保証するものではありません。(出所)金融庁 はじめてみよう！NISA早わかりガイドブック  
税金・手数料などは考慮していません。  
また、具体指数・商品への投資を推奨するものではありません。



# NISA制度とその活用方法

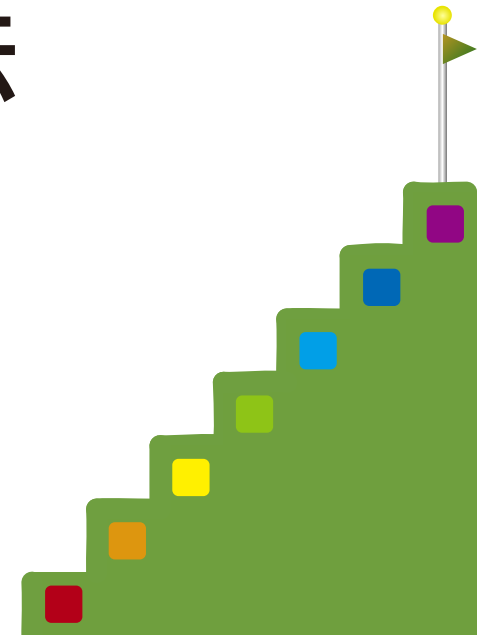
---

金融庁 金融経済教育推進室

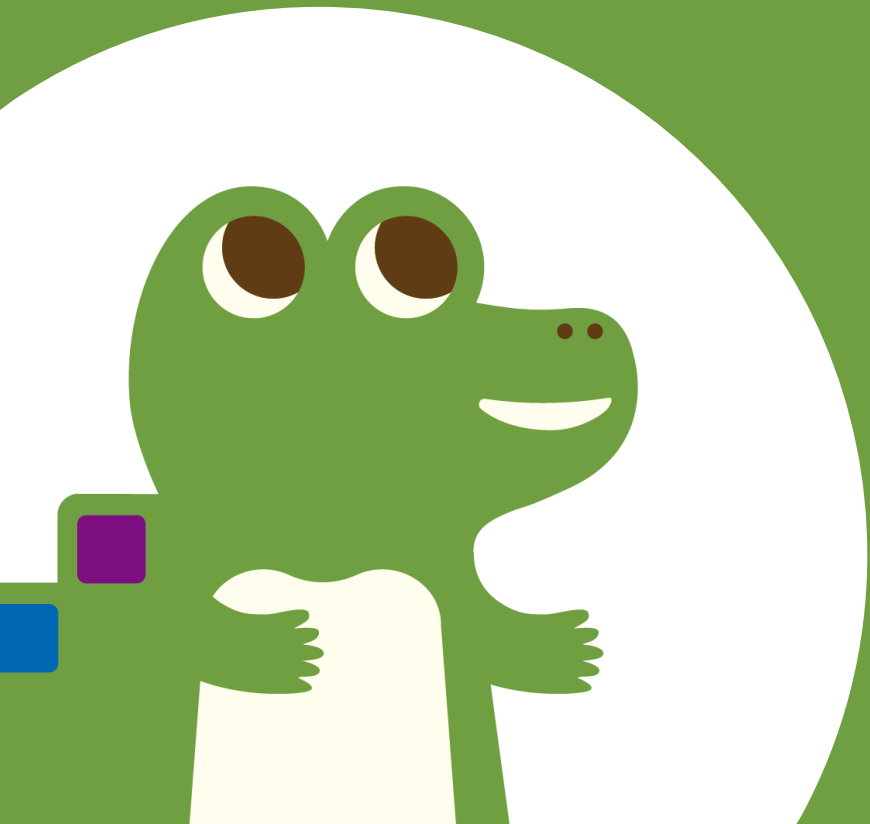
森田 壮一郎

- 本資料は、作成時点の法令に基づくNISA制度等に関する一般的な情報提供を目的としたものであり、特定の投資手法や金融商品を推奨するものではありません。
- 本資料の情報に基づき被ったいかなる損失についても、金融庁がその責任を負うものではありません。有価証券等への投資は、預金等とは異なり、元本割れ等のリスクを伴います。実際の資産運用や投資判断に当たっては、必ずご自身の責任において最終的に判断してください。
- 講師の発言のうち意見に亘る部分は、講師の個人的見解であり、所属組織の見解ではありません。

# NISA制度とその活用方法

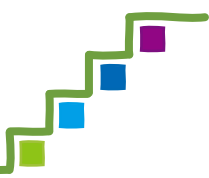


# NISA制度の概要



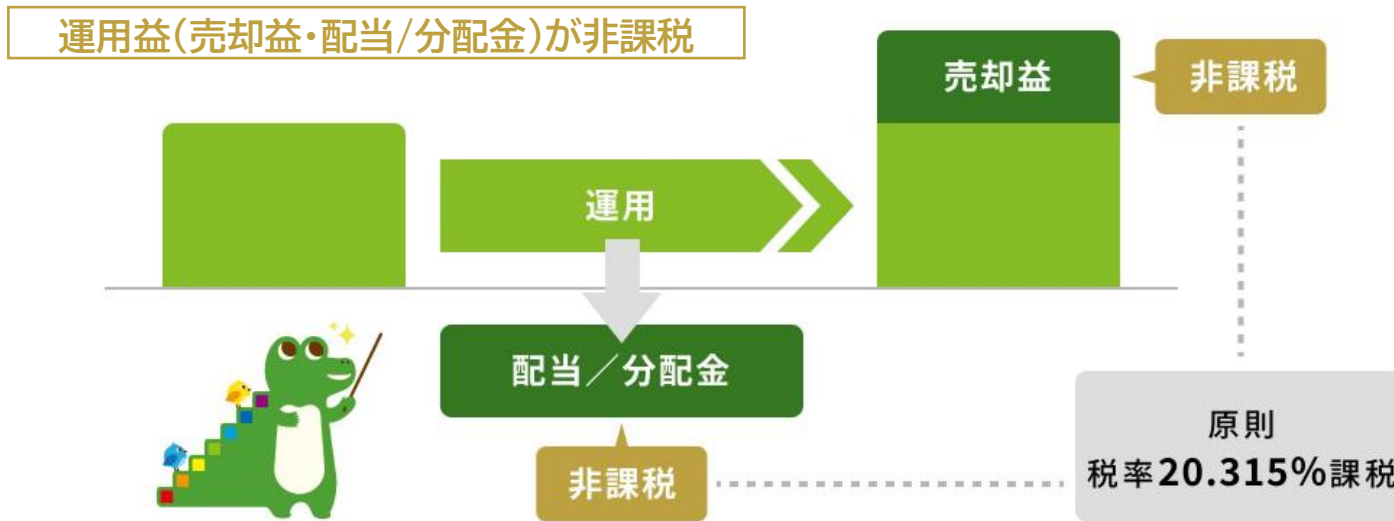


# NISA(少額投資非課税制度)とは



通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当・分配金に対して約20%の税金がかかる。

一方で、NISA口座で投資した金融商品から得られる利益は非課税になる。

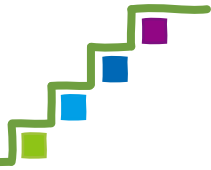


※ NISA口座から得られた損益を、他の口座(一般口座や特定口座)と損益通算することは不可。また、損失を翌年以降に繰越することも不可。

※ 税率20.315%の内訳は、所得税15%、地方税5%、復興特別所得税0.315%。



# NISAの概要



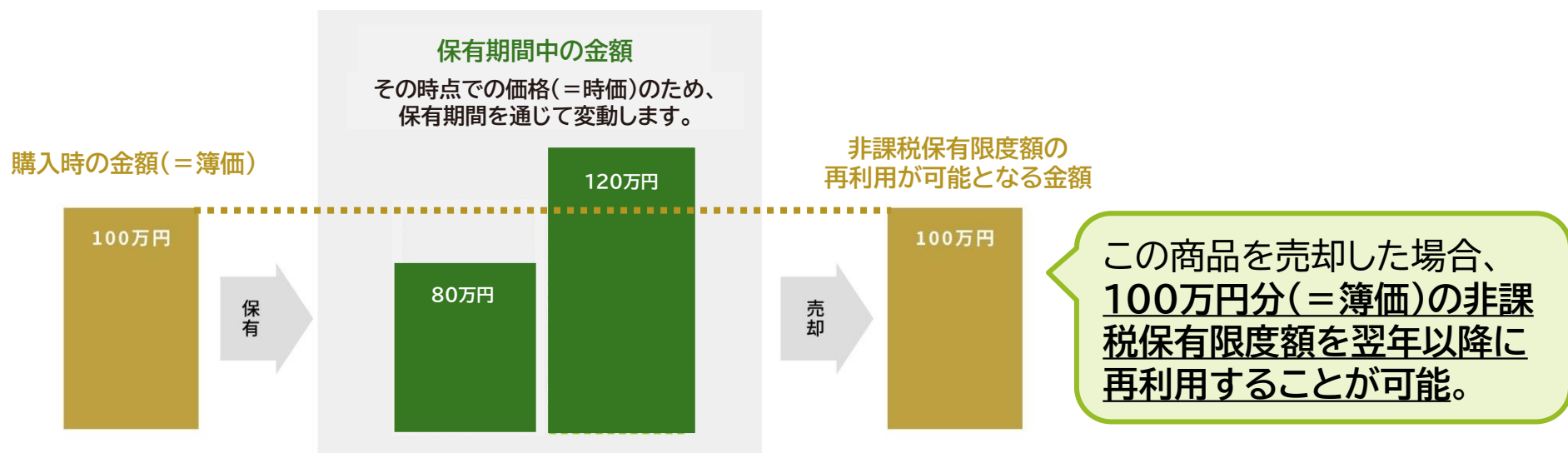
|                  | つみたて投資枠                           | 併用可 | 成長投資枠       |
|------------------|-----------------------------------|-----|-------------|
| 非課税保有期間          | 無期限                               |     | 無期限         |
| 制度<br>(口座開設期間)   | 恒久化                               |     | 恒久化         |
| 年間投資枠            | 120万円                             |     | 240万円       |
| 非課税保有限度額<br>(総枠) | 1,800万円                           |     |             |
|                  |                                   |     | 1,200万円(内数) |
| 投資対象商品           | <u>長期の積立・分散投資に適した<br/>一定の投資信託</u> |     | 上場株式・投資信託等※ |
| 対象年齢             | 18歳以上                             |     | 18歳以上       |

※ ①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外。



# 非課税保有限度額

- ◆ NISAには、生涯を通じての非課税保有限度額が設けられている。上限は、つみたて投資枠と成長投資枠で合計1,800万円(簿価＝取得金額)。ただし、成長投資枠のみを利用する場合には、1,200万円(簿価)が上限。
- ◆ 商品を売却した場合、売却した商品の簿価の分だけ非課税保有限度額が復活し、翌年以降に再利用することが可能。

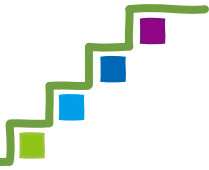


# つみたて投資枠について





# つみたて投資枠対象商品の概要



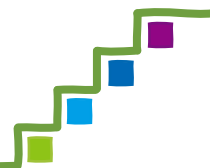
- ◆ インデックス運用の投資信託を基本とする。
- ◆ アクティブ運用の投資信託については、継続して投資家に支持・選択されるものとして、以下の要件を満たすもの。
  - ①純資産額50億円以上      ②運用実績5年以上
  - ③信託期間中の3分の2以上で資金流入超の実績が認められる
- ◆ 販売手数料は0%（ノーロード）※1。信託報酬は低水準。
- ◆ 信託契約期間が無期限又は20年以上。
- ◆ ヘッジ目的等※2以外の目的でデリバティブ取引による運用を行わない。
- ◆ 毎月分配型でない。

（※1）ETF（上場株式投資信託）の売買手数料は1.25%以下。

（※2）告示において、①投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、②価格変動及び金利変動により生じるリスクを軽減する目的、③為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的を規定。



# 「インデックス運用」と「アクティブ運用」



インデックス  
(指数)とは

市場全体や一定のルールに基づき抽出された銘柄群の価格を一定の計算式で1つの値に集約した指標

|          | インデックス運用                            | アクティブ運用                            |
|----------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 運用目標     | <u>インデックスに連動する</u><br>ことを目指す        | <u>インデックスを上回る</u><br>ことを目指す        |
| 組入銘柄     | インデックスと同様の構成                        | 調査や分析を通じて<br>優良な銘柄を絞り込む            |
| コスト      | 相対的に低い                              | 相対的に高い                             |
| 値動きのイメージ | <br>—— インデックス運用    ... インデックス    時間 | <br>—— アクティブ運用    ... インデックス    時間 |

※アクティブ運用の運用成果は、インデックスを下回る場合がある。



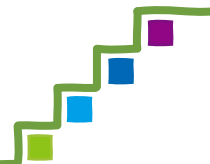
# 指定インデックス投資信託の主な商品のタイプ



|                        |     |     | 概要                             | 連動対象指数                                    |
|------------------------|-----|-----|--------------------------------|-------------------------------------------|
| 株式のみを<br>対象とする<br>ファンド | 国内  |     | 東証プライム市場に上場する銘柄のうち市場を代表する225銘柄 | 日経平均株価<br>(日経225)                         |
|                        |     |     | 東証に上場する株式約1,700銘柄              | TOPIX                                     |
|                        |     |     | 東証を主たる市場とする銘柄のうち400銘柄          | JPX日経インデックス<br>400                        |
|                        | 全世界 |     | 全世界47カ国の大・中型株式約2,500銘柄         | MSCI ACWI (All<br>Country World<br>Index) |
|                        |     |     | 全世界約50カ国の大・中・小型株式約10,000銘柄     | FTSE Global All<br>Cap                    |
|                        | 海外  | 米国  | 米国株式市場に上場する株式のうち大企業500銘柄       | S&P500                                    |
|                        |     | 先進国 | 日本を除く先進国22カ国の大・中型株式約1,100銘柄    | MSCIコクサイ・<br>インデックス                       |
|                        |     | 新興国 | 新興国24カ国の大・中型株式約1,200銘柄         | MSCI Emerging<br>Markets                  |



# つみたて投資枠で投資できる商品の種類



つみたて投資枠  
対象商品数  
(2025年9月1日時点)

公募株式  
投資信託

インデックス運用の  
投資信託

指定されたインデックス※に連動する  
一定の投資信託

アクティブ運用の  
投資信託

定量的な実績が認められる  
一定の投資信託

ETF  
(上場投資信託)

指定されたインデックスに連動する一定のETF

276 本

59 本

8 本

※「非課税口座に受け入れることができる上場株式等の範囲に関する基準」(内閣府告示第540号)に定める指数をいう。

<https://www.fsa.go.jp/common/law/kokuji/20170331nai540.pdf>

# 対象商品の確認

## 金融庁 NISA特設ウェブサイト

つみたて投資枠対象商品

つみたて投資枠対象商品届出一覧

|                        | ファイル                                      | 最終更新日    |
|------------------------|-------------------------------------------|----------|
| つみたて投資枠対象商品届出一覧（運用会社別） | <a href="#">Excel</a> <a href="#">PDF</a> | 2025/9/1 |
| つみたて投資枠対象商品届出一覧（対象資産別） | <a href="#">Excel</a> <a href="#">PDF</a> | 2025/9/1 |

つみたて投資枠対象商品の概要について

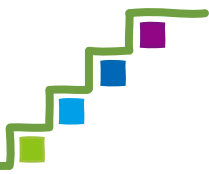
|                    | ファイル                | 最終更新日    |
|--------------------|---------------------|----------|
| つみたて投資枠対象商品の概要について | <a href="#">PDF</a> | 2025/9/1 |

<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/products/>

|               |     |                 |                                        |                            |
|---------------|-----|-----------------|----------------------------------------|----------------------------|
| 単一指数<br>(株式型) | 国内型 | 日経平均株価          | インデックスオープン・日経225                       | アセットマネジメント One 純           |
|               |     |                 | SBI・ビュアーズ・日経225インデックス・ファンド             | SBIアセットマネジメント 純            |
|               |     |                 | ALAMCO 日経平均ファンド                        | 朝日ライフ アセットマネジメント 純         |
|               |     |                 | たわらノーロード 日経225                         | アセットマネジメント One 純           |
|               |     |                 | インデックスファンド225(日本株式)                    | アモーヴァ アセットマネジメント 純         |
|               |     |                 | しんきんノーロード 日経225                        | しんきんアセットマネジメント 投信 純        |
|               |     |                 | iFree 日経225インデックス                      | 大和アセットマネジメント 純             |
|               |     |                 | つみたて日経225インデックスファンド                    | 中銀アセットマネジメント 純             |
|               |     |                 | 東京海上・日経225インデックスファンド                   | 東京海上アセットマネジメント 純           |
|               |     |                 | ニッセイ日経平均インデックスファンド<購入・換金手数料なし>         | ニッセイアセットマネジメント 純           |
|               |     |                 | ニッセイ日経225インデックスファンド                    | ニッセイアセットマネジメント 純           |
|               |     |                 | 農林中金<パートナーズ>つみたて日本株式 日経225             | 農林中金全連アセットマネジメント 純         |
|               |     |                 | JAバンクよりそいノーロード 日本株式 日経225              | 農林中金全連アセットマネジメント 純         |
|               |     |                 | NZAM ベータ 日経225                         | 農林中金全連アセットマネジメント 純         |
| 単一指数<br>(株式型) | 海外型 | MSCI ACWI Index | 野村インデックスファンド・日経225                     | 野村アセットマネジメント 純             |
|               |     |                 | マネーフォワード全世界株式インデックスファンド                | サステナブルキャピタル・マネジメント         |
|               |     |                 | たわらノーロード 全世界株式                         | アセットマネジメント One 純           |
|               |     |                 | Tracers MSCI オール・カンントリー・インデックス (全世界株式) | アモーヴァ アセットマネジメント 純         |
|               |     |                 | ステート・ストリート 全世界株式インデックス・オープン            | ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ 純 |
|               |     |                 | 全世界株式インデックス・ファンド                       | ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ 純 |
|               |     |                 | 全世界株式インデックス・ファンド (オール・カンントリー)          | 大和アセットマネジメント 純             |
|               |     |                 | JAバンクよりそいノーロード 全世界株式                   | 農林中金全連アセットマネジメント 純         |
|               |     |                 | 野村つみたて外国株投信                            | 野村アセットマネジメント 純             |
|               |     |                 | はじめてのNISA 全世界株式インデックス (オール・カンントリー)     | 野村アセットマネジメント 純             |
|               |     |                 | 三井住友・DCつみたてNISA 全海外株インデックスファンド         | 三井住友DSアセットマネジメント 純         |
|               |     |                 | eMAXIS Slim 全世界株式 (除く日本)               | 三菱UFJアセットマネジメント 純          |
|               |     |                 | eMAXIS Slim 全世界株式 (オール・カンントリー)         | 三菱UFJアセットマネジメント 純          |
|               |     |                 | eMAXIS 全世界株式インデックス (除く日本)              | 三菱UFJアセットマネジメント 純          |
|               |     |                 | つみたて全世界株式                              | 三菱UFJアセットマネジメント 純          |
|               |     |                 | 楽天・オールカンントリー株式 (除く日本) インデックス・ファンド      | 楽天投資顧問 純                   |
|               |     |                 | 楽天・プラス・オールカンントリー株式インデックス・ファンド          | 楽天投資顧問 純                   |
|               |     |                 | Smart-i Select 全世界株式インデックス             | リソナアセットマネジメント 純            |
|               |     |                 | Smart-i Select 全世界株式インデックス (除く日本)      | リソナアセットマネジメント 純            |



# 投資信託の主な費用



買うときにかかる

購入時手数料

購入時に販売会社に  
支払う手数料

つみたて投資枠  
対象商品の場合

ノーロード  
(ゼロ)

持っている間にかかる

信託報酬

投資信託の保有期間中、  
保有額に応じて日々支払う費用

一定の水準  
以下

売るときにかかる

信託財産  
留保額

投資信託を解約する際、  
換金の費用として信託財産に  
留保するお金

(制約なし)

※ 運用期間中に間接的に負担する費用には、上記のほか、監査報酬、有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等がある。

※ 投資信託によっては解約手数料がかかる場合がある。つみたて投資枠対象商品は、購入時手数料だけでなく解約手数料や口座管理料もゼロである必要がある。



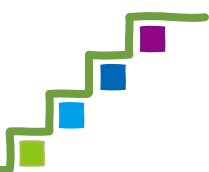
投資信託にかかる費用を  
チェックすることができます

購入時・分配金・償還時に  
かかる税金を確認すること  
ができます

12



# 「国内型」と「海外型」の違い



つみたて投資枠対象商品届出一覧  
(対象資産別)

【指定インデックス投資信託:227本】

| 単一指数・<br>複数指数<br>の区分(※<br>1) | 国内型・<br>海外型<br>の区分<br>(※2) | 指定指数の名称<br>又は指定指数の<br>数(※3) | ファンド名称(※4) | 運用会社 |
|------------------------------|----------------------------|-----------------------------|------------|------|
|------------------------------|----------------------------|-----------------------------|------------|------|

## 国内型

- 日本国内の資産のみで運用
- 国内の景気や企業業績の影響を受ける
- 円建のため直接的な為替リスクはない

## 海外型

- 外国の資産で運用※
- 投資国の経済や企業業績の影響を受ける
- 外貨建資産を組み入れるため、資産自体の価格変動のほかに、基本的に外貨の円に対する為替変動の影響を受ける
- 先進国と比較して、新興国は資産の値動きだけでなく為替レートの変動幅も大きい傾向にある

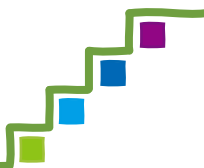
※ 日本国内の資産を含む場合がある

# 成長投資枠について





# 成長投資枠の対象商品



投資信託

ETF  
(上場投資信託)

上場株式

REIT  
(不動産投資信託)

等



ただし、以下に該当する商品は投資対象から除外

<以下に該当する上場株式等>

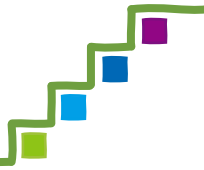
- 整理銘柄  
上場廃止となることが決まっている銘柄
- 監理銘柄  
上場廃止基準に該当するおそれがある銘柄

<以下に該当する投資信託等>

- 信託期間が20年未満
- ヘッジ目的以外でデリバティブ取引を利用
- 毎月分配型



# ETF(上場投資信託)の特徴



## ETFとは

東京証券取引所などの金融商品取引所に上場している投資信託

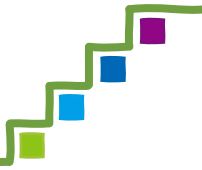
|                | ETF                | 一般的な<br>投資信託                | 上場株式               |
|----------------|--------------------|-----------------------------|--------------------|
| 上場/非上場         | 上場                 | 非上場                         | 上場                 |
| 購入・売却<br>できる場所 | 原則どの証券会社でも<br>売買可能 | 各商品の販売会社<br>(証券会社、銀行、郵便局など) | 原則どの証券会社でも<br>売買可能 |
| 購入・売却時の<br>価格  | 市場での時価※1           | 基準価額※2                      | 市場での時価※1           |
| 信託報酬           | 低い傾向               | 高い傾向                        | なし                 |

※1 市場時価はリアルタイムで変動。

※2 基準価額は1日1回、算出される。



# REIT(不動産投資信託)の特徴



## REITとは

投資家から集めた資金で不動産への投資を行い、そこから得られる賃貸料収入や不動産の売買益を原資として投資家に配当する商品

|                   | REITを通じた不動産投資                  | 不動産への直接投資<br>(NISAでは不可)    |
|-------------------|--------------------------------|----------------------------|
| 投資対象となる<br>不動産の種類 | オフィス、ホテル、倉庫等<br>多様な物件に投資可能     | マンション、アパート等<br>主に住居向け不動産   |
| 投資に必要な資金          | 少額から投資可能                       | まとまった資金が必要                 |
| 分散投資              | REITが物件を保有しており、<br>複数物件への分散は可能 | 複数物件への分散には<br>多額の資金が必要     |
| 物件の管理・運営          | 専門家が管理しており、<br>投資家自身の管理は不要     | 自主管理や外部委託等、<br>投資家自身の管理が必要 |
| 流動性               | 証券会社を通じて取引所で売買され、<br>流動性は高い    | 不動産市場で売買され、<br>流動性は低い      |

※ 不動産への直接投資については、説明の便宜上、一般的な事項を記載したものであり、記載の正確性・完全性に金融庁が責任を負うものではありません。

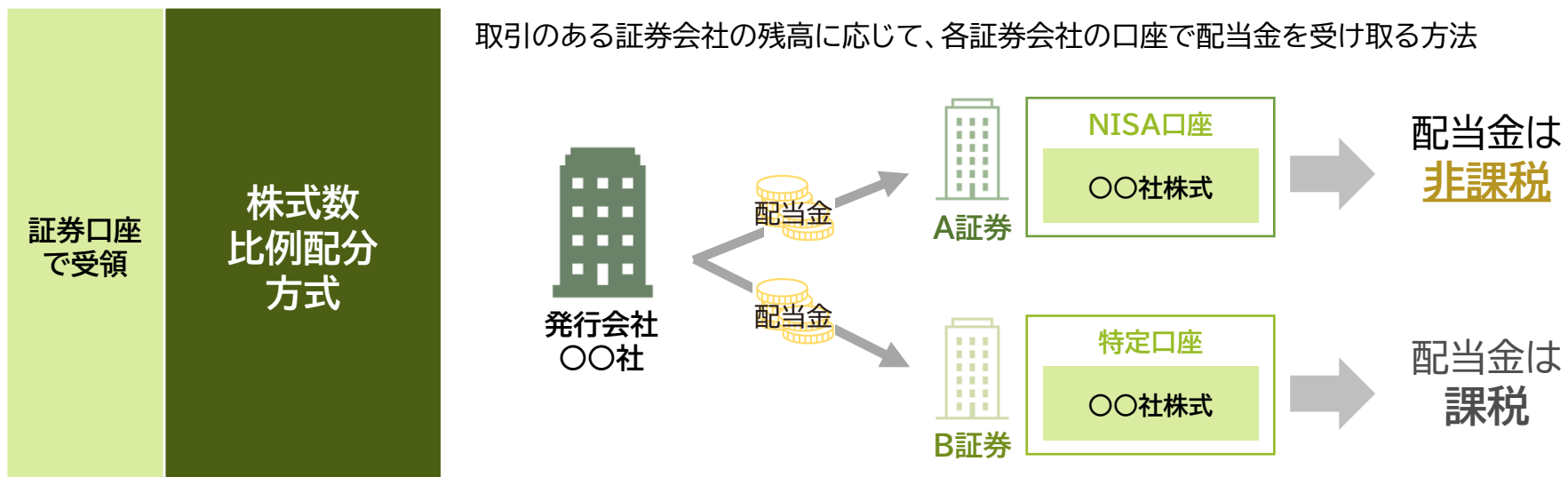


# 上場株式における配当金受領の留意点



## 国内上場株式 配当金の受領方法

取引のある証券会社の残高に応じて、各証券会社の口座で配当金を受け取る方法



以下の受取方法の場合、NISA口座で購入した株式であっても配当金は非課税にならない。

|             |                 |                                       |
|-------------|-----------------|---------------------------------------|
| 銀行口座<br>で受領 | 登録配当金<br>受領口座方式 | 保有する全ての銘柄について、指定する単一の銀行口座で配当金を受け取る方法  |
|             | 個別銘柄指定方式        | 銘柄ごとに指定した銀行口座で配当金を受け取る方法              |
| 郵便局等<br>で受領 | 配当金領収証方式        | 発行会社から郵送される配当金受領証を、ゆうちょ銀行などの窓口で換金する方法 |

※ 上記は国内株式の配当金の例だが、ETF、REITの分配金についても同様。

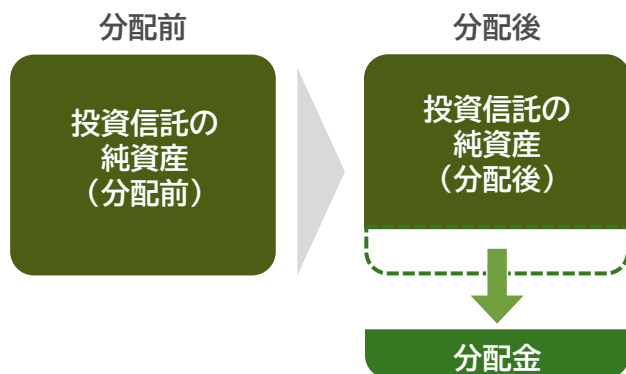


# 投資信託の「分配金」とは①

## 「分配金」とは

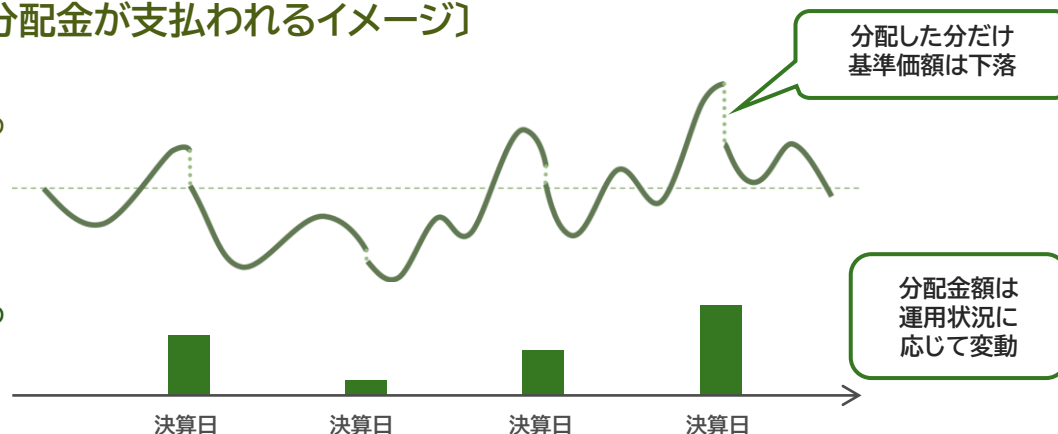
投資信託の決算時に、投資信託の収益等の一部を受益者に分配するもの  
※受益者自身の損益にかかわらず、投資信託に収益等があれば分配金は支払われる。  
※保有期間にかかわらず、決算時点で保有している口数に応じて支払われる。

### 〔投資信託で分配金が支払われるイメージ〕



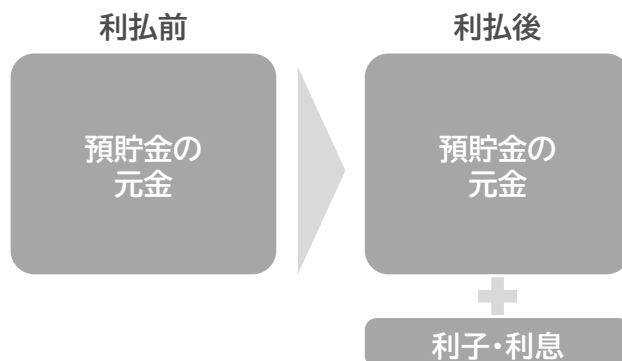
投資信託の  
基準価額  
の動き  
(イメージ)

分配金額の  
推移  
(イメージ)



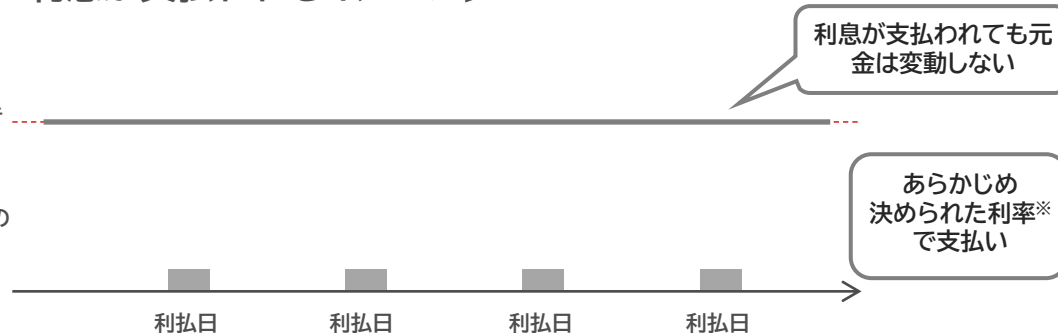
投資信託の分配金は預貯金の利子・利息とは性質が異なることに留意！

### 〔預貯金で利子・利息が支払われるイメージ〕



預貯金の  
元金の動き  
(イメージ)

利子・利息の  
推移  
(イメージ)

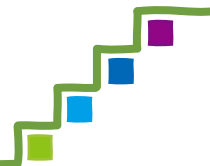


※ 預金には、適用金利が一定期間ごとに変更されるもの(変動金利定期預金)もある。

※ 預貯金の利子・利息に係る記載については、簡略化のため、複利は考慮していない。



# 投資信託の「分配金」とは②

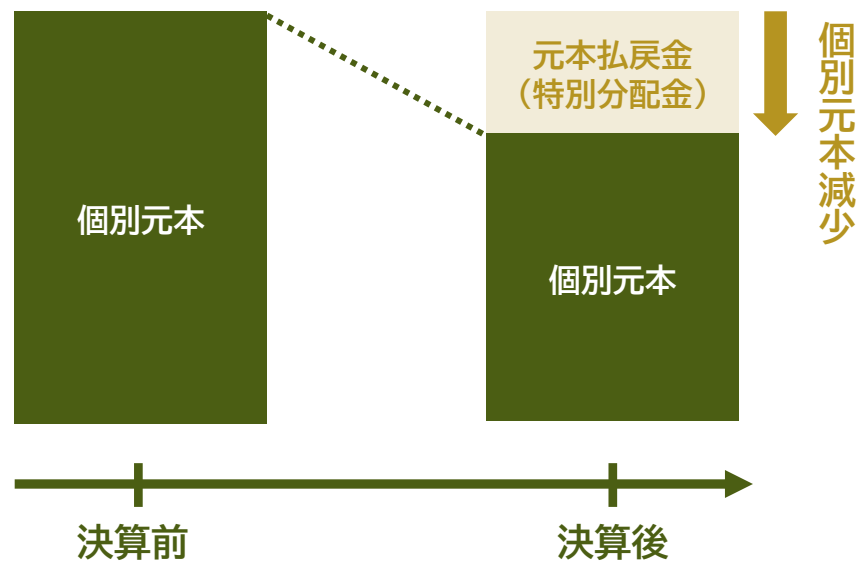
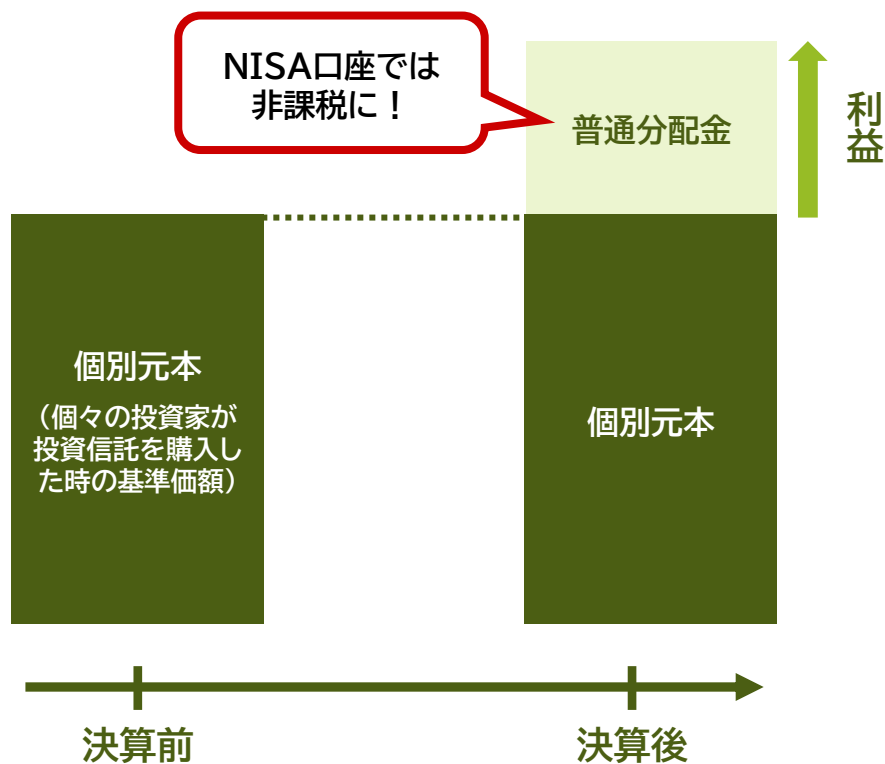


## 〔普通分配金〕

収益分配金のうち、投資家にとって利益となる部分。  
通常は課税扱いとなる。

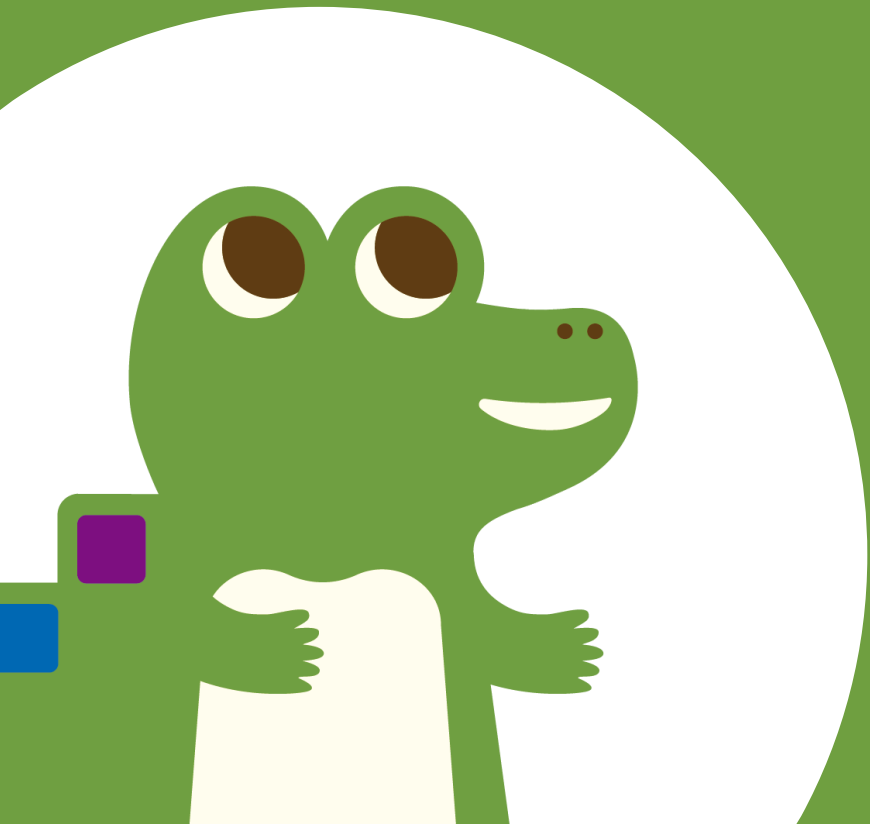
## 〔元本払戻金〕

収益分配金のうち、投資家にとって元本の払い戻しとなる部分。非課税扱いとなる。



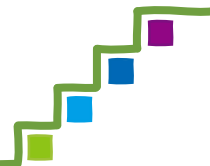
※ 収益調整金(追加型投資信託において、追加設定により、既存受益者への分配可能額が減らないよう調整するために設けられているもの)も分配対象額だが、説明の便宜上、上記図表では省略している。

# NISAのお悩み解説





# NISAを利用するには



- ◆ NISAを利用するには、取扱金融機関においてNISA口座を開設する必要。
- ◆ NISA口座は1人1口座しか開設できません。
- ◆ ただし、開設する金融機関は1年単位で変更可能です。



申請書類のほか、本人確認書類とマイナンバー確認書類が必要となります。

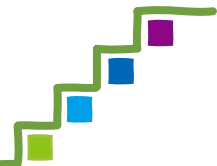
※仮に二重口座であった場合には、  
NISA口座で買付済みの商品については、  
特定口座又は一般口座に移管されます。

※上記は税務署での確認を待たずに開設する場合であり、本制度の導入の有無、実際に取引が可能となる日までの期間は、金融機関によって異なります。詳しくは、ご利用の金融機関にお問い合わせください。

金融機関によって、取扱金融商品や各種手数料は異なります。  
自身の考えに適した金融機関かどうか、  
事前にホームページなどでよく確認しましょう。

最短で申込当日に  
取引を開始できます。





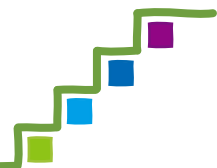
## NISAを活用して、資産形成を行うにあたり よくあるお悩みについて解説します

### よくあるお悩み

1. 買付額はどう決めればいい？
2. 金融機関はどう選ぶ？
3. つみたて投資枠と成長投資枠？
4. いつまで積み立てる？



## お悩み①: 買付額はどう決めればいい？



NISAで積立投資をはじめるにあたって、  
月々の買付額はどのように決めればいいのでしょうか？



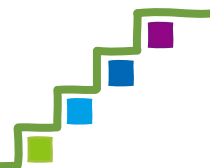
### 無理のない範囲で考えましょう

無くても生活に困らない金額から始め、それを継続することが大事です  
金融機関によっては100円からの積立投資も可能です！



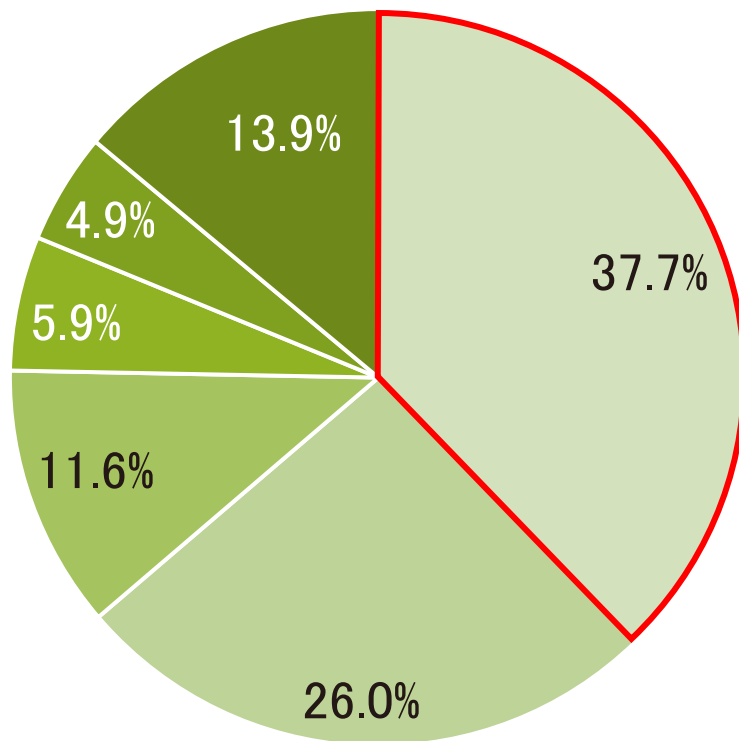


## お悩み①: 買付額はどう決めればいい？



- ◆ つみたて投資枠で年間20万円以下の投資をしている人が全体の3分の1以上

2024年中のNISA口座の買付額分布(つみたて投資枠)



- 0円超 20万円以下  
※買付額0円の口座は含まない
- 20万円超 40万円以下
- 40万円超 60万円以下
- 60万円超 80万円以下
- 80万円超 100万円以下
- 100万円超 120万円以下

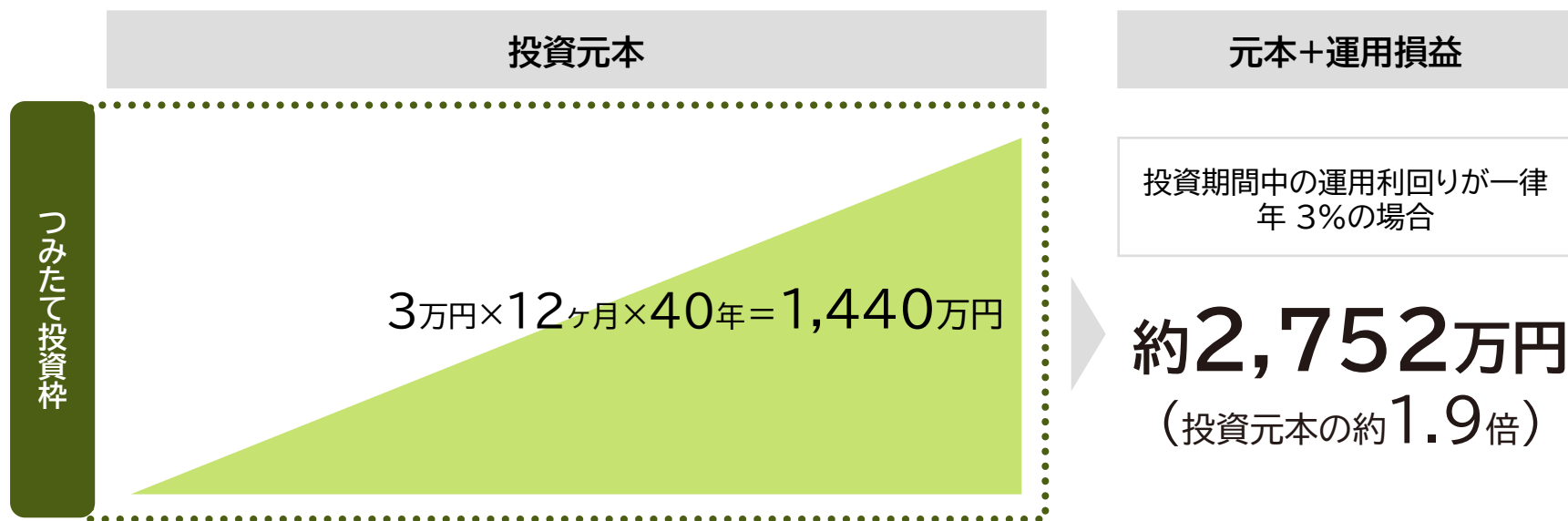
(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査」



# お悩み①: 買付額はどう決めればいい？

## コツコツ長期継続パターン

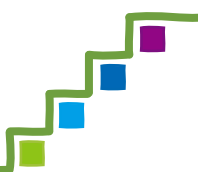
長期間にわたって、継続的に少額で積立投資を行いたい方へ  
(例) 月3万円、40年間、つみたて投資枠で積立投資した場合



手数料等は考慮しておりません。各事例はあくまでシミュレーションであり、将来の投資成果を予測・保証するものではありません。

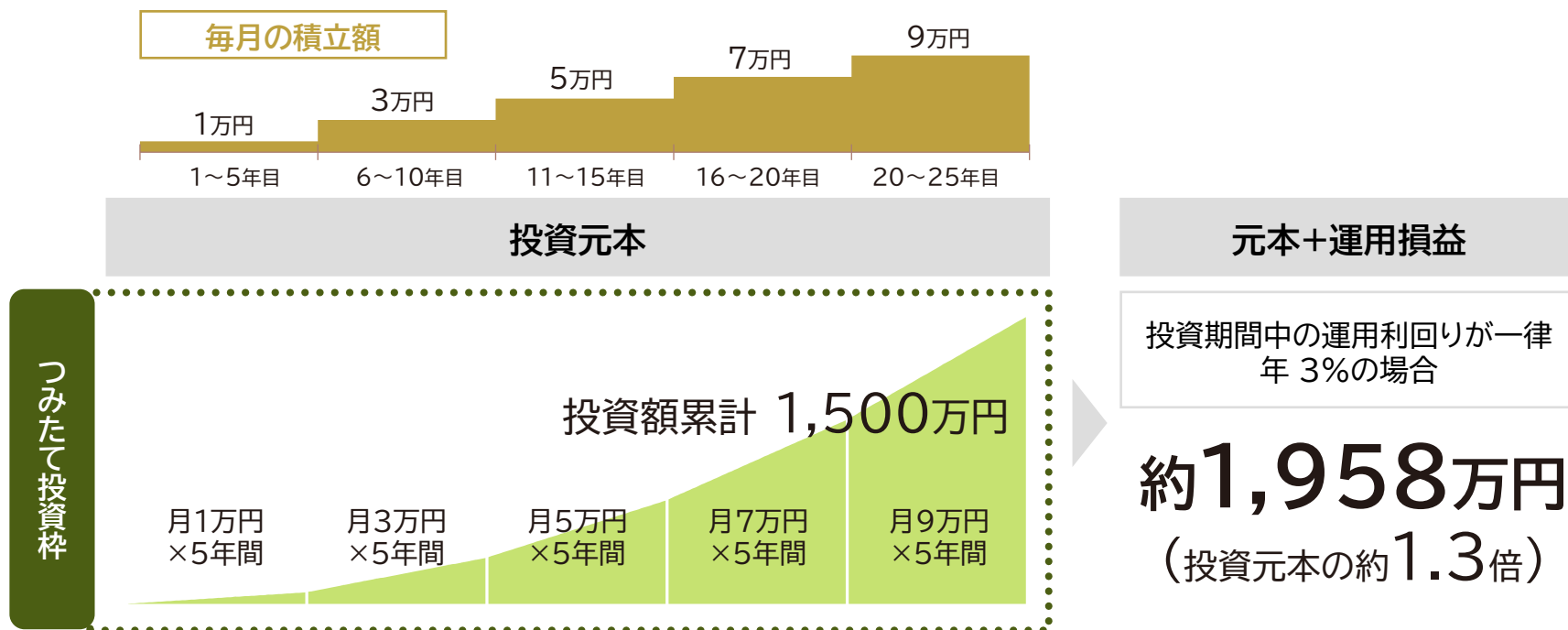


# お悩み①: 買付額はどう決めればいい？



## 収入の増加にあわせてつみたて金額もUP！パターン

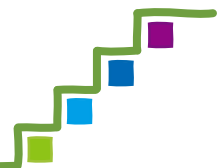
少額の積立投資から始め、収入の増加に合わせて積立金額を増やしたい方へ  
(例) 月1万円、つみたて投資枠で積立投資を開始し、5年ごとに2万円ずつ  
積立金額を増やしながら計25年間積立投資した場合。



手数料等は考慮しておりません。各事例はあくまでシミュレーションであり、将来の投資成果を予測・保証するものではありません。



## お悩み②: 金融機関はどう選ぶ？



証券会社、銀行、信用金庫・・・  
NISA口座を開設する金融機関を選ぶ際のポイントは？



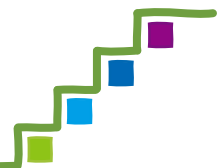
**ラインナップ、手数料、利便性等のポイントが挙げられます**

ラインナップや取引の手数料、メインバンクからの引き落とし、  
積立投資の場合は最低積立金額・頻度といった観点で検討しましょう





## お悩み③: つみたて投資枠と成長投資枠？



「つみたて投資枠」と「成長投資枠」はどのように使い分ければよいのでしょうか？



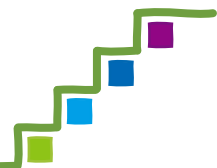
### 目的に合わせた使い分けを

「つみたて投資枠」で積立投資をしながら、「成長投資枠」で一括投資することもできますが、「成長投資枠」でも「つみたて投資枠」と同じように積立投資をすることも可能です。もちろん、どちらかの枠しか使わないことも可能です。





## お悩み④:いつまで積み立てる？



積立投資をはじめたら、  
いつまで継続するのがいいでしょうか？



**長期・積立・分散 投資がおすすめですが、、**

積立投資はできるだけ長期で継続すると成果につながりやすいです  
ただし、NISAでの投資は途中売却もOK

資金が必要になった場合、部分的に売却するなど、ライフイベントに合わせて  
臨機応変な使い方が可能です

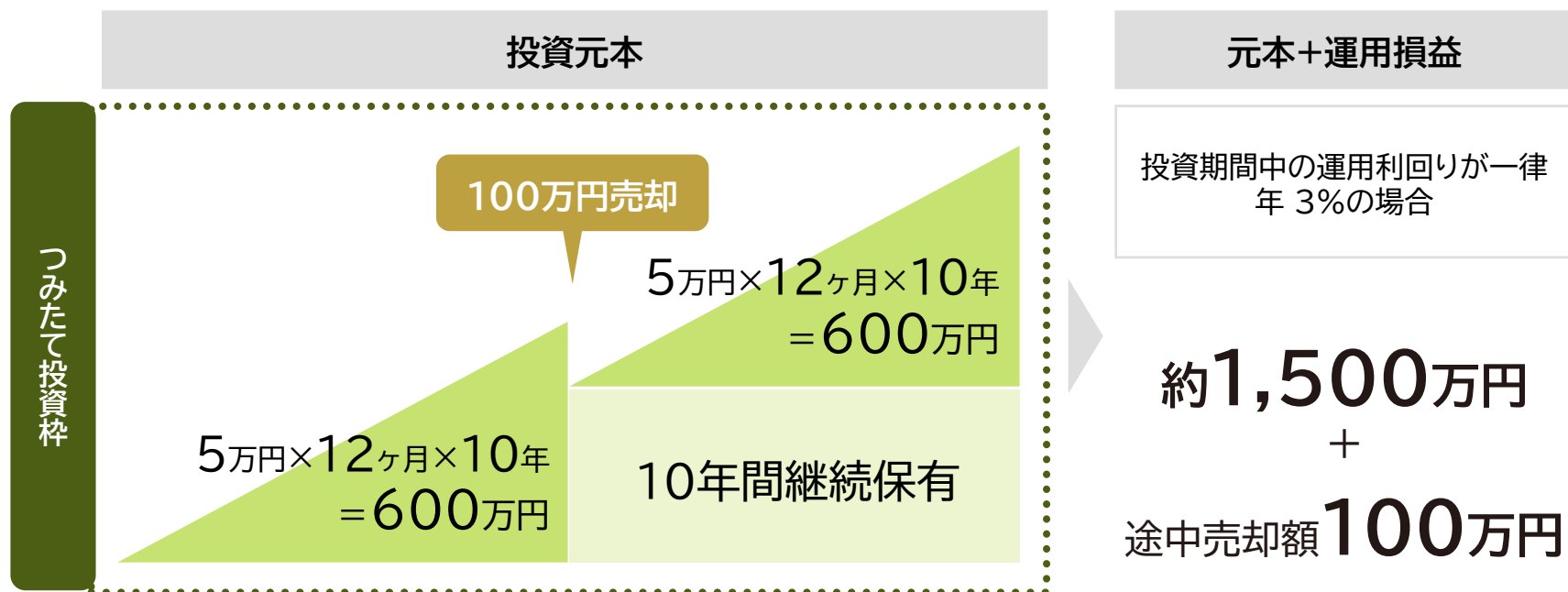




## お悩み④:いつまで積み立てる？

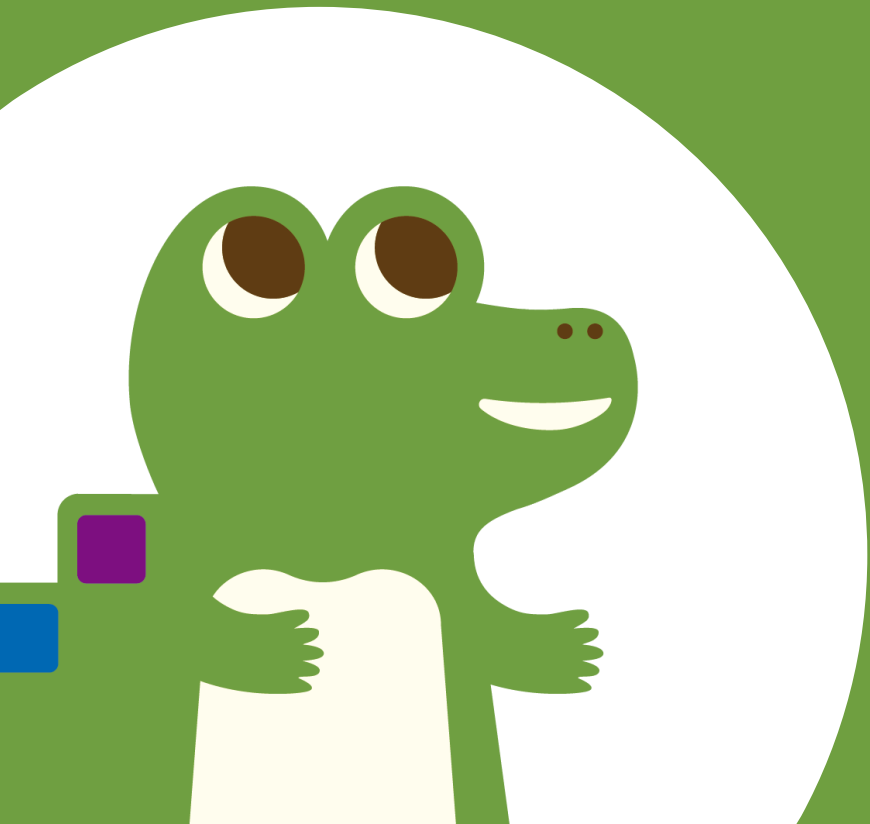
### 途中売却しても続けて資産形成パターン

コツコツ積立投資しつつ、資金が必要な時には取り崩し柔軟に資産を活用したい方へ  
(例) つみたて投資枠で毎月5万円を積立投資。10年経過時点で100万円を取り崩したが、その後さらに10年間積立投資を継続した場合。



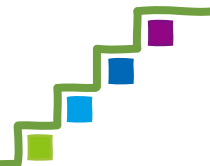
手数料等は考慮しておりません。各事例はあくまでシミュレーションであり、将来の投資成果を予測・保証するものではありません。

# コンテンツのご紹介





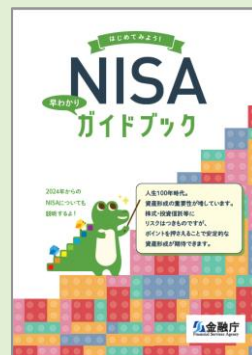
# NISA特設ウェブサイト



シミュレーターや活用事例、資料・動画など  
NISAについて学べる  
様々なコンテンツをご用意！！

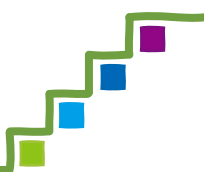


<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/>





# 是非フォローお願いします！！



## ワニーサ公式X



# 【公式】ワニーサ

@Wa\_nisa\_FSA



フォローしてね♪

NISAに関するお役立ち情報などをポスト！  
イベントの開催情報なども発信しています！



[https://x.com/Wa\\_nisa\\_FSA?ref\\_src=twsrc%5Egoogle%7Ctwcamp%5Eserp%7Ctwgr%5Eauthor](https://x.com/Wa_nisa_FSA?ref_src=twsrc%5Egoogle%7Ctwcamp%5Eserp%7Ctwgr%5Eauthor)



# iDeCo制度・財形貯蓄制度と その活用方法

---

厚生労働省 年金局 企業年金・個人年金課  
乃一 浩通

# iDeCo制度・財形貯蓄制度とその活用方法

2025年10月22日

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

## 1. iDeCo制度

- iDeCoの概要
- iDeCoのメリット
- iDeCoの制度改正
- Q&A



---

## 2. 財形貯蓄制度

- 財形貯蓄の概要
- 財形貯蓄のメリット
- Q&A



## 1-1. iDeCo（個人型確定拠出年金）の位置付けと役割

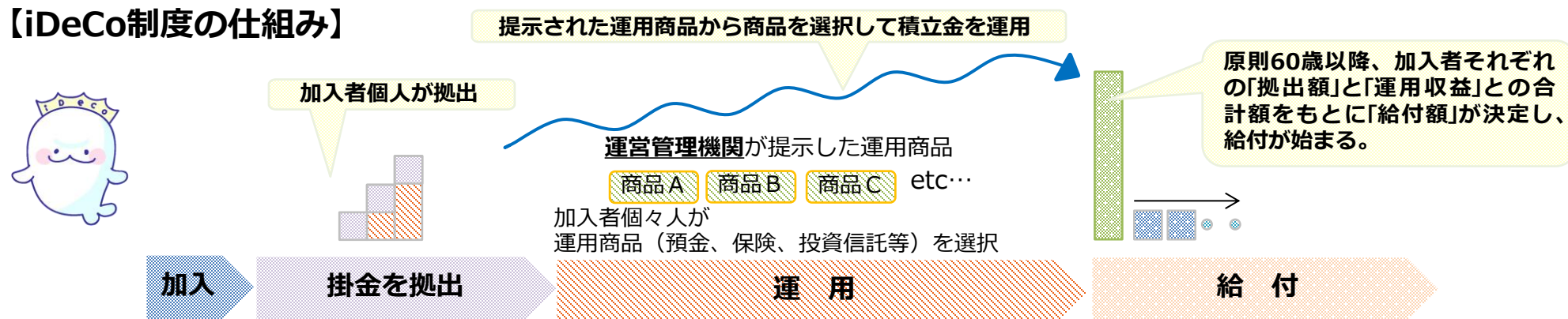
- 我が国の年金は3階建て。1, 2階部分の公的年金が老後生活の基本を支え、iDeCoを含む3階部分の私的年金は老後生活の多様な希望やニーズに対応しています。



## 1 - 2. iDeCoの概要

- iDeCoとは、個人で加入し、一定額を拠出のうえ、運用していくことで、最終的に拠出額と運用益により受取額が決まる年金制度。

### 【iDeCo制度の仕組み】



### 【加入可能要件】 国民年金被保険者であること

- ※ 国民年金被保険者の資格は、①第1号被保険者：60歳未満、②第2号被保険者：65歳未満、③第3号被保険者：60歳未満、④任意加入被保険者：保険料納付済期間等が480月未満の者は任意加入が可能（65歳未満）となっている。）
- ※ 農業者年金の被保険者等、国民年金の被保険者であっても加入できない者もいる

### 【掛金】 加入者が拠出

- ※ 拠出限度額は、①第1号被保険者及び任意加入被保険者：月額6.8万円、②企業年金に加入している第2号被保険者：月額最大2万円、③企業年金に加入していない第2号被保険者及び第3号被保険者：月額2.3万円

### 【受給可能年齢】 60歳～74歳の間で受給開始時期を選択可能

- ※ 75歳到達時には自動的に裁定される
- ※ 通算加入者等期間が10年に満たない場合は受給開始を選択できる年齢が段階的に先延ばしになる

## 1 - 3 . iDeCoのメリット

- iDeCoのメリットとして、3つの税制優遇があげられます。



### 3つの 税制優遇

#### ① 掛金が全額所得控除

例) 毎月1万円ずつ拠出した場合、所得税率20%・住民税率10%の方は、年間36,000円の節税効果

#### ② 運用益は非課税で再投資

(※積立金には別途特別法人税が課されますが、現状は課税が停止されています。)

#### ③ 受け取る時の税制優遇

- 年金として受給：公的年金等控除
- 一時金として受給：退職所得控除



## 1 - 4 . iDeCoと長期・積立・分散投資

○ iDeCoは、長期・積立・分散投資に適した制度です。

### 長期

iDeCoの年金資産は、拠出を終えた後、**原則60歳から**受け取ることができます

※60歳時点で加入者等の期間が10年に満たない場合は、その期間に応じて受給開始年齢が段階的に先延ばしになります



### 積立

自分で設定した掛金額を**原則毎月拠出**します

(月額5,000円以上、拠出限度額の範囲で、1,000円単位で設定)

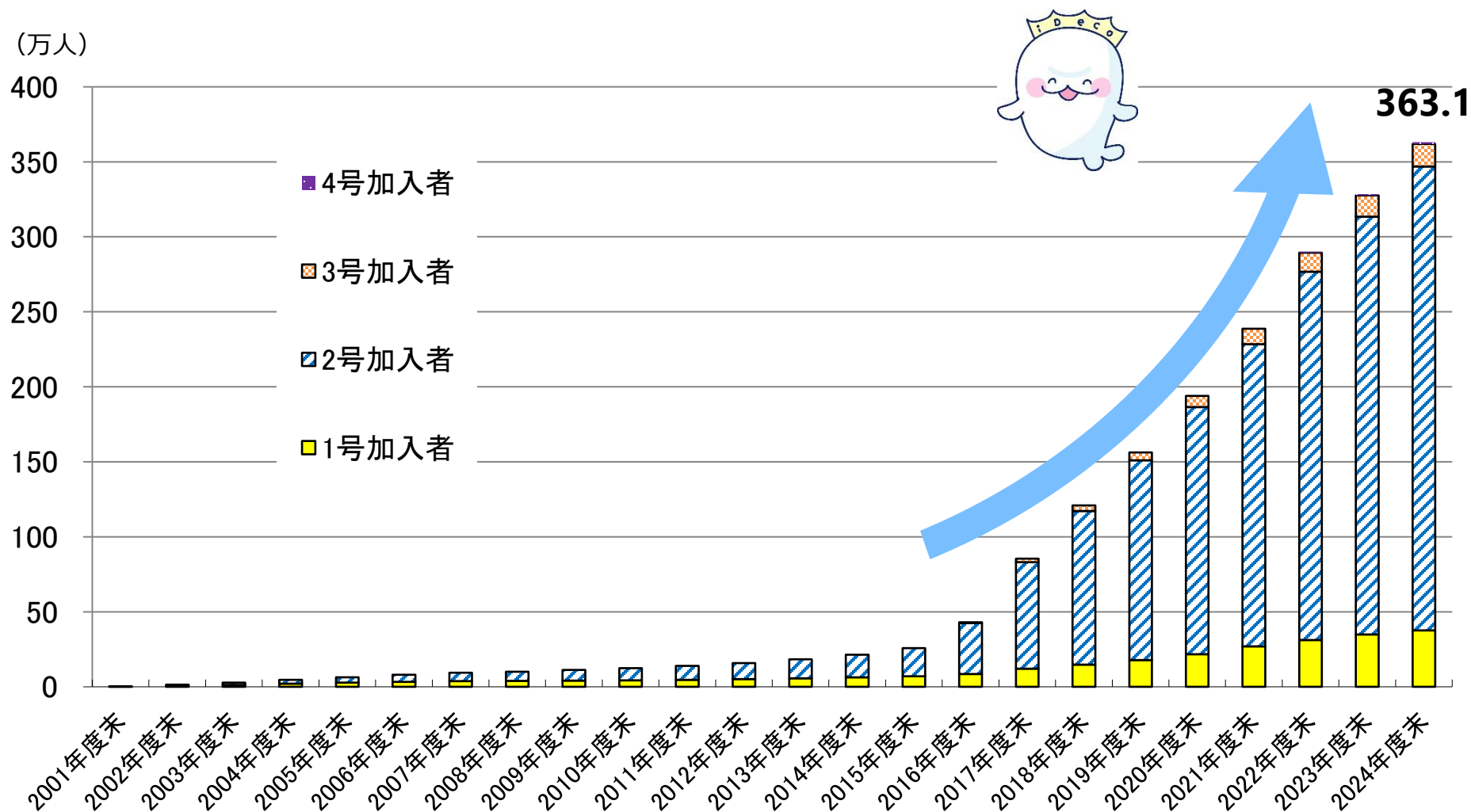
※掛金額は、原則1年に1回だけ変更することが可能です

### 分散

金融機関が提示する商品の中から、**自分で選択**します  
**投資信託などで複数の資産に分散投資**できます

## 1-5. iDeCoの加入者数の推移

○ iDeCoの加入者数は年々増加し、2024年度末には363万人を超えています。



(出所) 国民年金基金連合会調べ

## 1 - 6 . iDeCoの制度改革（2024年12月施行）

- 2024年12月に制度改革が行われ、iDeCoはさらに活用しやすい制度になりました。

### 拠出限度額 の引上げ

DB等の他制度に加入している方（公務員を含む）は、拠出限度額が月額最大2万円までに変わりました！

※企業年金の加入状況によっては2万円とならない場合があります  
※企業年金に加入していない方、専業主婦（夫）の方は最大2.3万円  
自営業者の方等は最大6.8万円の掛金を拠出することができます

### 手続きの 簡素化

個人口座から掛金を拠出する場合は、  
現在必要な事業主による証明が不要になりました！

※給与天引きを希望される場合は、現在も事業主による証明が必要です

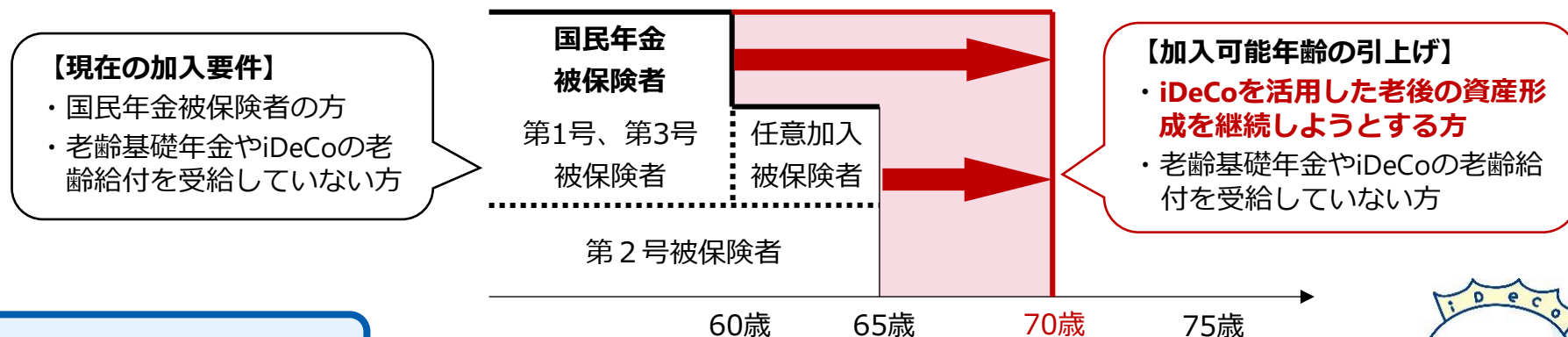


## 1-7. iDeCoの今後予定されている制度改革

- iDeCoの加入可能年齢の上限引上げと拠出限度額の引上げについて、2027年の控除分からの実現を目指して、準備を進めることとしています。

### iDeCoの加入可能年齢の上限引上げ

働き方にかかわらず、**70歳になるまでiDeCoに加入**し、老後の資産を形成できるようにします。



### 拠出限度額の引上げ

iDeCoの拠出限度額の上限は、**今後第1号被保険者が月額7.5万円に、第2号被保険者が月額6.2万円**に引き上げられる予定です。

※第2号被保険者で企業型年金等がある場合は合算して月額6.2万円までとなります。

なお、新たに制度の対象となる60歳以上70歳未満の方の拠出限度額は月6.2万円です。



## 1 - 8 . iDeCoの加入手続き

- iDeCoに加入するためには、iDeCoの運営管理機関（金融機関等）の中から1社選び、手続きを行う必要があります。

※ 加入手続きをオンラインで行うことのできる運営管理機関もあります

### 運営管理機関を選ぶ3つの着眼点



#### 1. 魅力的な商品があるか

- ・ 商品ラインナップ

（商品の種類、期待できるリターン、考えられるリスク、手数料等）

#### 2. サービスは充実しているか

- ・ 手続き方法や運用商品の案内・説明資料の内容等のサービス

#### 3. 手数料はどれくらいか

- ・ サービス内容に見合った手数料水準（管理手数料等）

## 1 - 9 . iDeCoに関するよくある質問

**Q. iDeCoに加入した後、運営管理機関を変更することはできますか？**

A. 運営管理機関はいつでも変更することができます。ただし、変更する際には、手数料が発生する場合がありますので、運営管理機関の選択・変更は慎重に検討する必要があります。

**Q. iDeCoに加入した後、選択した運用の方法を変更することはできますか？**

A. 選択した運用の方法はいつでも変更することができます。掛金で購入する運用商品を変更することも可能で、すでに購入済みの運用商品を他の運用商品に預け替え（スイッチング）することも可能です。



## 1－9．iDeCoに関するよくある質問

**Q. iDeCoについてもっと詳しく知るにはどうすればよいですか？**

A. iDeCoの実施主体である国民年金基金連合会が「iDeCo公式サイト」を開設していますので、ご参照ください。（<https://www.ideco-koushiki.jp/>）

iDeCo制度についての解説や運営管理機関の情報などに加え、iDeCoの運用商品の種類・特徴やその選び方、資産配分やリスクなど、具体的な資産運用について基礎から解説したコンテンツも掲載されています。



## 2-1. 財形貯蓄とは～財形貯蓄は3種類



- 財形年金貯蓄、財形住宅貯蓄は、**利子等が非課税**（目的外払出は5年遡及課税）。

| 種類<br>契約件数、貯蓄残高<br>(令和7年3月末時点)                 | 目的                         | 税制優遇措置                                       |
|------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------------------------|
| <b>一般財形貯蓄</b><br>契約数 397万件<br>貯蓄残高 約10兆円       | 自由                         | なし                                           |
| <b>財形年金貯蓄 (※)</b><br>契約数 126万件<br>貯蓄残高 約2兆5千億円 | 老後の生活資金として受取<br>(満60歳以上)   | 財形住宅と合算して <b>元利<br/>合計550万円まで利子等<br/>非課税</b> |
| <b>財形住宅貯蓄 (※)</b><br>契約数 40万件<br>貯蓄残高 約1兆円     | 持家の取得・増改築（リ<br>フォーム）の費用に充当 | 財形年金と合算して <b>元利<br/>合計550万円まで利子等<br/>非課税</b> |

※ 契約時に55歳未満である勤労者が契約可能。契約後は55歳以降も積立可能  
財形年金と財形住宅を一契約ずつ契約することが可能。



## 2-2. 財形貯蓄とは～どうやって申し込む？メリットは？

○ お金が貯まらないなあ、という方のための**はじめの一步**に

**手軽**

**申込みは、勤務先**に行います  
金融機関等とのやりとりはありません  
**積立途中の払出しや解約も可能**



**積立**

**給与天引き**で、勤務先が払い込みます  
貯金が、**知らず知らずのうちに**貯まります  
積立額は、**自由に設定**

(毎月、年2回ボーナス月の積立額を、1,000円単位で設定)

**商品**

勤務先が提示する金融機関等の商品の中から、  
**自分で選択**します

(財形貯蓄は、多くの金融機関等(銀行、信託銀行、労働金庫、生命保険、ゆうちょ等)で取り扱っており、商品には、預貯金(定期預金等)のほか、生命保険や合同運用信託、有価証券等の安定した商品があります)

## 2-3. 財形貯蓄とは～もっと詳しく知りたい場合には？

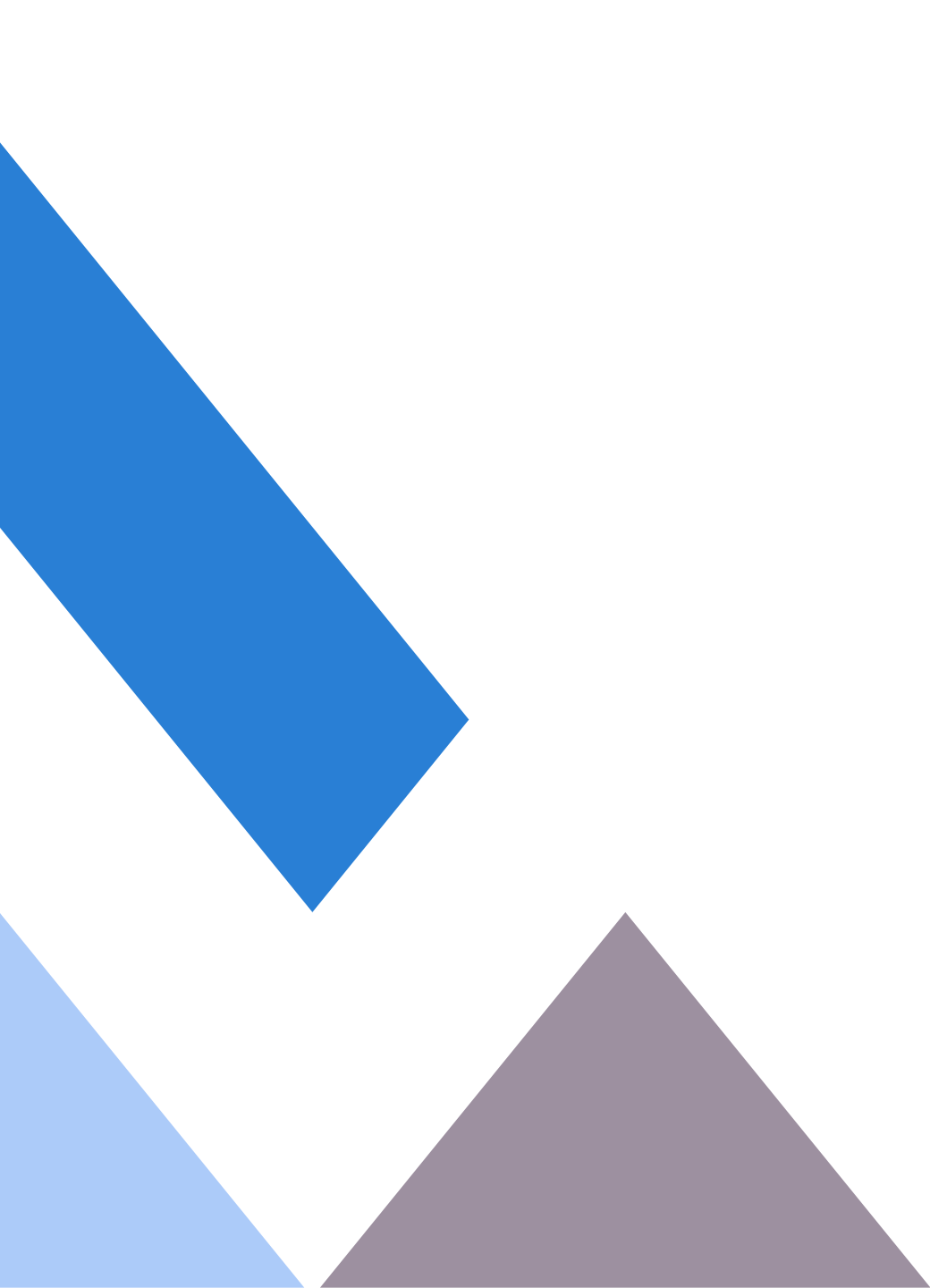


Q. 財形貯蓄は、どの金融機関に申し込めばよいでしょうか。

また、財形制度についてもっと詳しく知りたいです。どうすればいいですか？

A. 勤務先によって、申込みをできる財形取扱機関（金融機関等）が異なりますので、まずは、勤務先の福利厚生担当部署にお問い合わせ下さい。  
独立行政法人勤労者退職金共済機構（勤労者財産形成事業本部）や  
財形取扱機関（金融機関等）のサイトにさらに詳しい情報が  
掲載されています。ぜひご活用ください。





# Q&Aコーナー

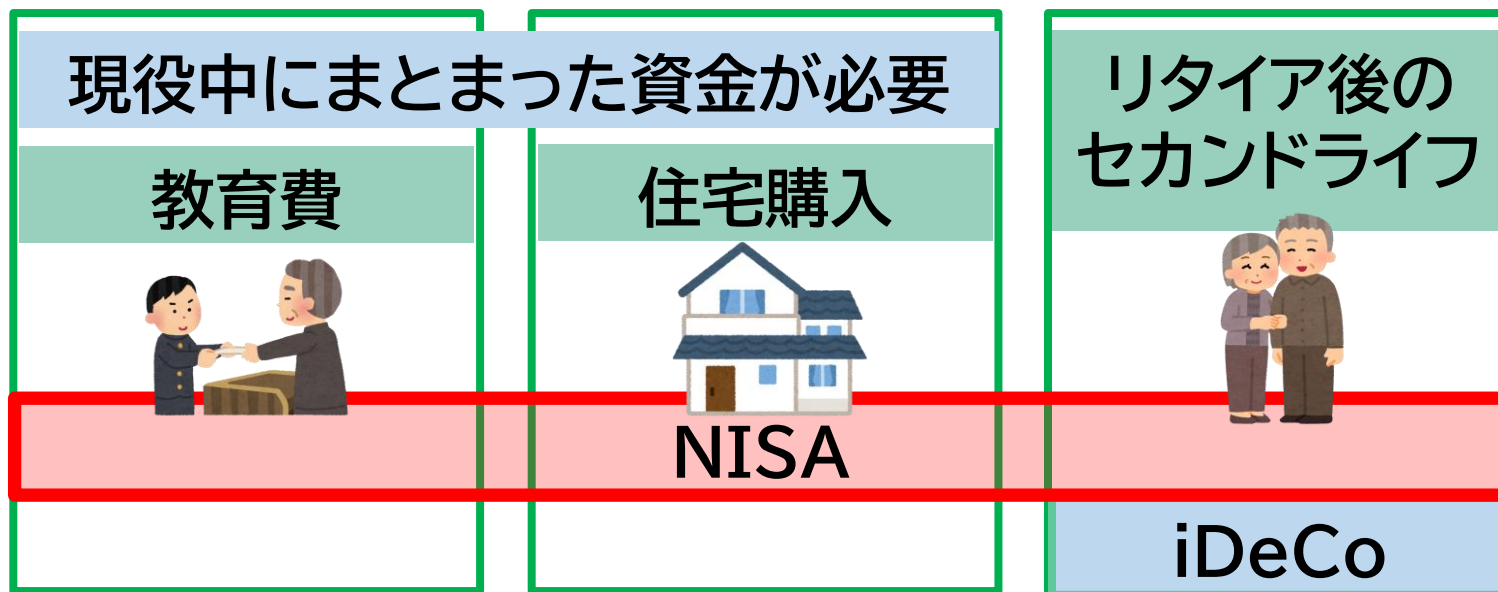
NISAとiDeCo、どちらを始めようか  
迷っています。

わかりやすく比較してください。



NISAは引き出し制限がないため、複数のライフイベントの資金として利用できます。

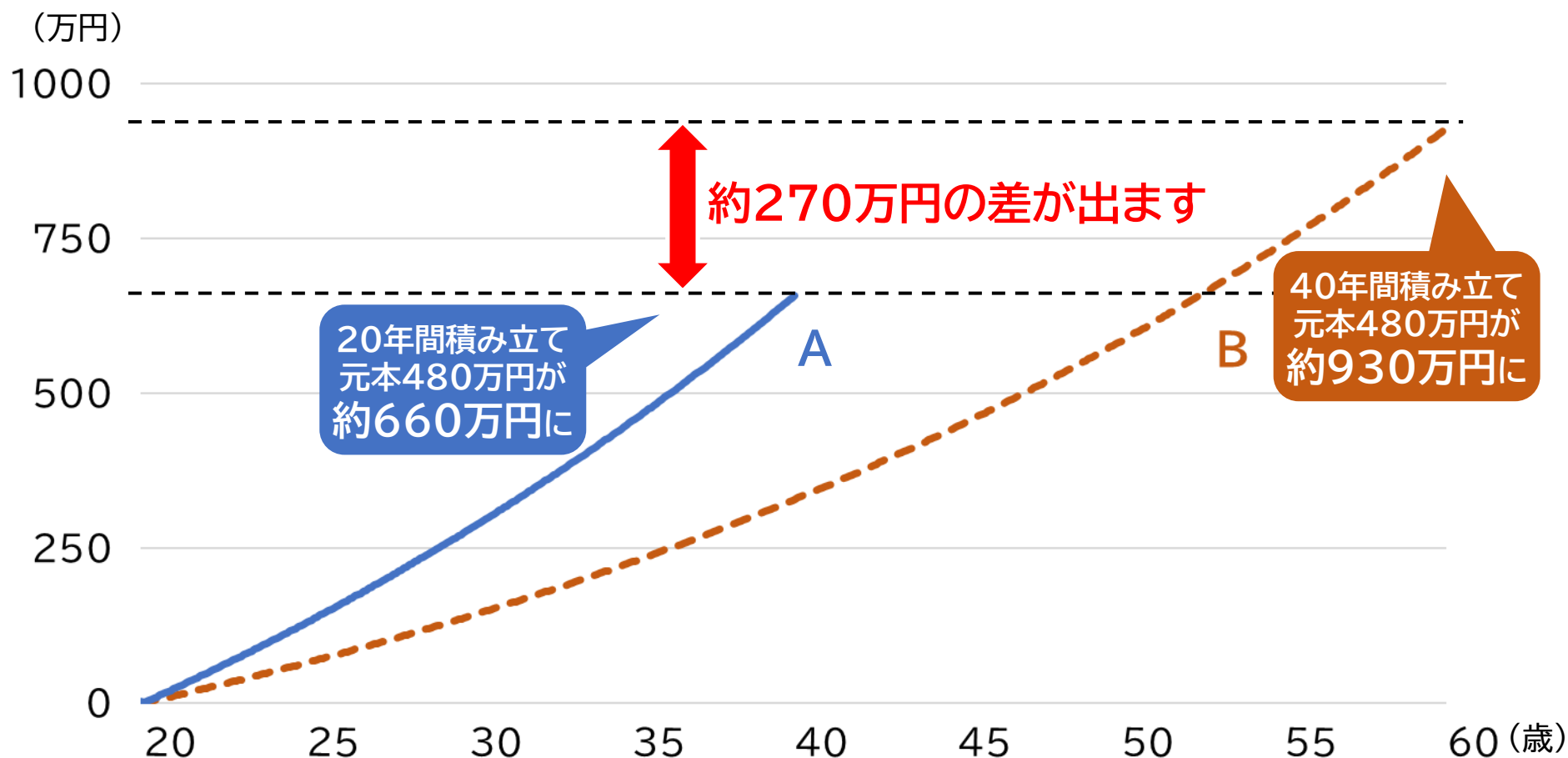
一方、iDeCoは老後のために公的年金にプラスして給付を受けられる私的年金です。





## ○『長い期間投資を続けると複利効果が大きく』なります。

同じ利率3%で、A.毎月2万円を20年間、B.毎月1万円を40年間積み立てた場合を比較すると、以下のような差が出ます。



|                  |                             | NISA             |                   | iDeCo                                                       |
|------------------|-----------------------------|------------------|-------------------|-------------------------------------------------------------|
|                  |                             | つみたて投資枠          | 成長投資枠             |                                                             |
| 対象商品             |                             | 株式投資信託、ETF       | 株式投資信託、株、ETF、REIT | 投資信託、定期預金、保険                                                |
| 利用限度額<br>(年間投資枠) |                             | 年間 <b>120</b> 万円 | 年間 <b>240</b> 万円  | 年間24～81.6万円<br><small>※職業等で拠出可能額が異なる<br/>公務員は年間24万円</small> |
| 非課税期間            |                             | <b>無期限</b>       | <b>無期限</b>        | 運用期間中<br>非課税                                                |
| <b>税制優遇</b>      | <b>拠出時</b><br>(拠出額に対して)     | 優遇措置なし           | 優遇措置なし            | <b>所得控除</b><br>(所得税・住民税軽減)                                  |
|                  | <b>投資で得た利益</b><br>(運用益に対して) | 非課税              | 非課税               | 非課税                                                         |
|                  | <b>払出時</b><br>(払出額に対して)     | 課税されない           | 課税されない            | 課税される<br>(退職所得控除または<br>公的年金等控除あり)                           |
| <b>払出し制限</b>     |                             | 制限なし             | 制限なし              | 原則60歳以降                                                     |

制度を利用する際に参考にする、  
おすすめの情報源はありますか？



NISAについて基本から  
学ぶことができます。



つみたてワニーサが  
ナビゲートしてくれます。



詳しくは

金融庁 NISA

検索

さらに詳しく知りたい方は、こちらもチェックしてデコ!



# iDeCo公式サイト

[www.ideco-koushiki.jp](http://www.ideco-koushiki.jp)

イデコ公式

検索



制度についてのお問い合わせはイデコダイヤルへ



ハロー イデコ  
**0570-086-105**

050で始まる電話でおかけになる場合は03-6731-9898

受付時間 平日 9:00~17:00

(土・日・祝日、年末年始(12/29~1/3)は  
ご利用いただけません)

※ご加入のお申し込みはできません。お申し込み運営管理機関へ。

※このナビダイヤルは一般の固定電話からおかけになる場合は、全国どこからでも1分10円の通話料金がかかります。

また、携帯電話からおかけになる場合は、全国どこからでも20秒10円の通話料金がかかります。

※03-6731-9898におかけになる場合は、通常の通話料がかかります。

○ 偽物と『見た目で判断することは困難』です。フィッシングサイトに『繋がらない(閲覧しない)ようにしましょう』。

## フィッシングの対策

1. 電子メールやSMS内のリンクはクリックしない
  - 電子メール等に記載されたリンクの真偽の判断は困難
  - あらかじめ公式サイトをお気に入りに登録するなどし、正しいサイトに接続
2. パソコンやモバイル端末をアップデートして安全に保つ
  - 端末を安全な状態に保ち、アプリのぜい弱性等の悪用を防止
  - 携帯電話会社などが提供する迷惑メッセージブロック機能なども活用
3. ワンタイムパスワードに加えて、指紋や顔認証などを活用する
  - ログインの度に異なるパスワードを入力するサービス※等を活用
    - ※パスワードはメールなどで通知
  - IDパスワードの使いまわしはしない
    - ※足元ではワンタイムパスワードでは防げないフィッシングも登場しています。
    - より強固な仕組である指紋や顔認証などを活用することで安全性が高まります。

- SNSを見ていたら、こんな投資の広告が出てきました。
- 有名な経済番組やタレントが出てくる広告なら、安心して投資ができるのでしょうか。



有名経済番組  
出演者がおススメ  
する投資法

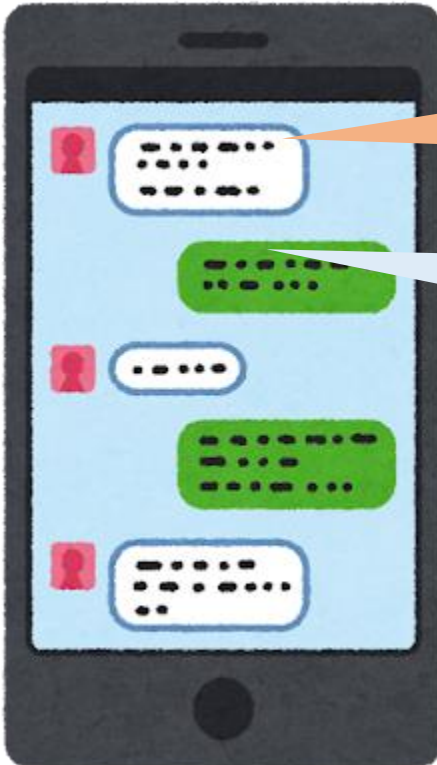


あの有名タレントが  
実際に行っている  
投資とは



あの有名人も  
やっているなら  
やってみよう！

- 広告からメッセージアプリに誘導され、「先生」や他の参加者が投資についてやり取りしています。
- そのやり取りを見て、実際にアプリへ入金すると…



先生:このアプリでこういう取引をすると  
儲かりますよ！

他の参加者:先生のおかげで  
本当に100万円儲かりました！

自分も早くやらなきゃ！  
アプリに入金しよう！



○ 投資詐欺に遭わないために、次の特徴に注意しましょう。

1. **著名人やタレント、経済番組の切り抜き**が広告になっている

- 著名人や経済番組の画像を悪用した投資詐欺広告がSNS等で増加
- 「著名人が出ている」だけでは安心できない

2. **SNSのグループ等**に登録させる

- SNSのグループは閉鎖的で、詐欺に気づきにくい
- 「先生の言う通りに投資をして儲かりました！」という**参加者も詐欺師**

3. **専用の投資アプリや投資ツール**で投資させる

- 「投資のため」として専用アプリの利用、ツール購入を促す
- 一見利益が出ていても、実際には出金できない
- 「出金手数料」「税金」等と称してさらに**金銭を要求**されることも

**「簡単に儲かる話はない」という大前提**もしっかり覚えておきましょう。

○ 金融トラブルに限らず、消費者トラブルで困った際は、  
**『独りで悩まずに相談』**しましょう。

|                                                    |                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>契約や商品について困ったときは<br/>⇒ 消費者ホットライン<br/>(全国共通)</p>  | <p>188(いやや)</p>  <p>消費者庁 消費者ホットライン188<br/>イメージキャラクター いやヤン</p> |
| <p>警察に相談したいときは<br/>⇒ 警察相談専用電話<br/>(全国共通)</p>       | <p>#9110</p>                                                                                                                                     |
| <p>金融サービスについて困ったときは<br/>⇒ 金融庁<br/>金融サービス利用者相談室</p> | <p>0570-016811</p>                                                                                                                               |

他にもたくさんのご質問をいただいています。

既に50歳を超えてしまっていますが、今から安定的に老後資産形成することは可能でしょうか？目標すべき残高や利回り、そのための資産形成方法などを具体的にご説明いただけるとありがたいです。



NISAとiDeCoと民間の個人年金保険とのバランスをどう図れば良いか。配分の目安を知りたいです。

長く海外勤務が続いていますが、NISA等の制度は利用できますでしょうか？



○ J-FLECのホームページでは、皆さんの生活に役立つ、お金に関する様々な情報を掲載しています。



URL: <https://www.j-flec.go.jp/>

J-FLEC

検索

## Step1

今日の講義で  
お金に関する  
基本を学んだ！



講義のポイントを見直して、今日の学びを振り返ろう



興味のあるテーマを  
テキストや動画で詳しく学びたい

専門家の話をきいて、さらに  
お金の知識や理解を深めたい

お金を学べる教材・動画公開中！



無料イベント・セミナー  
開催中！



# J-FLEC もっと知りたい方は

## Step2



自分のお金について、  
**専門家に相談したい！**

「J-FLECはじめての  
マネープラン」**無料体験**



対面・オンライン相談

最大1時間、Web予約

電話相談

※匿名可

最大30分、予約不要  
**0120-55-1209**

## Step3

さらに詳しく相談したい！

「J-FLECはじめての  
マネープラン」**割引クーポン**



## 「はじマネクーポン」とは？

有料相談をはじめて利用する方を対象に相談料の一部をJ-FLECが補助。

「家計の見直し」や「ライフプラン表作成」  
「資産形成プランの検討」など様々なアドバイスを受けられます。

## いくら割引になるの？

相談料の8割(1時間あたり上限8,000円、  
3時間合計で上限24,000円)を割引。

専門家が中立・公正な立場からアドバイスを行います

商品の勧誘は一切ありません

相談したい**主要内容**をお選びください



初心者歓迎！

**お金のこと全般**

何となく不安がある、全般的に相談したい



**家計管理**

家計の見直し、家計管理のやり方など



**生活設計(ライフプラン)**

将来必要なお金、資金計画の立て方など



**資産形成**

NISAやiDeCo、株式投資など



**保険**

保険の見直し、必要な補償額など



**年金**

年金の種類、受け取り方など



**住宅・不動産**

住宅の購入、住宅ローンなど



**相続・贈与**

相続対策、生前贈与など



**その他**

分からない、いずれも当てはまらない場合